

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		栃木県		市町村類型	Ⅱ－３		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・％)	令和4年度(千円・％)																	
							財政健全化等	×	歳入総額	44,769,191	44,485,352	実質収支比率	4.5	7.6																	
市町村名		日光市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	43,219,130	42,406,364	経常収支比率	98.6	97.3																	
							首都	×	歳入歳出差引	1,550,061	2,078,988	(※1)	(98.6)	(97.3)																	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	397,417	157,948	標準財政規模	25,626,437	25,348,147																	
								×	実質収支	1,152,644	1,921,040	財政力指数	0.55	0.56																	
人口		令和2年国調(人)	77,661	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-768,396	85,166	公債費負担比率	18.6	18.9																	
		平成27年国調(人)	83,386				過疎	○	積立金	27	24	健全化判断比率																			
		増減率 (％)	-6.9				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																	
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	76,413	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																	
		うち日本人(人)	74,748		1,959	2,169	指数表選定	○	実質単年度収支	-768,369	85,190	実質公債費比率	7.8	8.1																	
		令05.01.01(人)	77,546	第1次	5.2	5.2					将来負担比率	46.9	50.6																		
		うち日本人(人)	76,199		10,485	11,275																									
		増減率 (％)	-1.5	第2次	27.7	27.2																									
		うち日本人(％)	-1.9		25,431	27,936																									
面積 (km ²)		1449.83		第3次	67.1	67.5			基準財政収入額	12,157,071	11,982,437	資金不足比率 (※4)																			
人口密度 (人/km ²)		54							基準財政需要額	22,209,763	21,691,088																				
世帯数 (世帯)		32,308						標準税収入額等	15,369,401	15,167,031																					
								経常経費充当一般財源等	25,769,667	24,974,900																					
								歳入一般財源等	31,369,244	31,142,979																					
職員の状況 (※8)																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		47,591,635	51,789,674																			
	市区町村長	1	8,640		一般職員	853	2,749,219	3,223	うち公的資金		31,923,951	34,114,325																			
	副市区町村長	1	7,220		うち消防職員	184	560,832	3,048	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		31,388,254	33,822,770																			
	教育長	1	6,412		うち技能労務職員	10	29,450	2,945	債務負担行為額(支出予定額)		11,608,122	7,213,288																			
	議会議長	1	4,900		教育公務員	9	34,794	3,866	収益事業収入		-	-																			
	議会副議長	1	4,100		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		303,546	303,518																			
	議会議員	22	3,800		合計	862	2,784,013	3,230	積立金現在高	財政調整基金	2,648,300	2,648,273																			
										減債基金	1,102,738	969,935																			
										その他特定目的基金	4,933,637	4,785,211																			
一般会計等の一覧																															
項番	会計名			事業会計の一覧	項番	会計名			公営企業(法適)の一覧	項番	会計名			公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名			関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名			地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名			(※3)		
(1)	一般会計			(4)	国民健康保険事業特別会計			(7)	水道事業会計			(9)	温泉事業特別会計			(11)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)			(15)	日光市公共施設振興公社										
(2)	診療所事業特別会計			(5)	介護保険事業特別会計			(8)	下水道事業会計			(10)	銅山観光事業特別会計			(12)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)			(16)	日光市農業公社										
(3)	公共用地先行取得事業特別会計			(6)	後期高齢者医療事業特別会計																										
															(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(17)	オアシス今市											
															(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			(18)	小杉放菴記念日光美術館											
															(19) 鬼怒川・川治温泉観光開発																

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,427,565	30.0	12,983,627	49.7	普通税	12,650,688	94.2	189,895	
地方譲与税	526,948	1.2	526,948	2.0	法定普通税	12,650,688	94.2	189,895	
利子割交付金	2,256	0.0	2,256	0.0	市町村民税	4,453,496	33.2	189,895	
配当割交付金	52,272	0.1	52,272	0.2	個人均等割	147,447	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	60,372	0.1	60,372	0.2	所得割	3,521,710	26.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	284,276	2.1	47,357	
地方消費税交付金	2,011,163	4.5	2,011,163	7.7	法人税割	500,063	3.7	142,538	
ゴルフ場利用税交付金	72,380	0.2	72,380	0.3	固定資産税	7,289,235	54.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,612,459	49.2	-	
自動車取得税交付金	3,419	0.0	3,419	0.0	軽自動車税	279,950	2.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	627,544	4.7	-	
自動車税環境性能割交付金	53,416	0.1	53,416	0.2	鉱産税	463	0.0	-	
法人事業税交付金	187,456	0.4	187,456	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	62,781	0.1	62,781	0.2	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	57,648	0.1	57,648	0.2	目的税	776,877	5.8	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,133	0.0	5,133	0.0	法定目的税	776,877	5.8	-	
地方交付税	11,303,200	25.2	10,042,820	38.4	入湯税	332,939	2.5	-	
普通交付税	10,042,820	22.4	10,042,820	38.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,260,321	2.8	-	-	都市計画税	443,938	3.3	-	
震災復興特別交付税	59	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	27,763,228	62.0	26,058,910	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,913	0.0	5,913	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	125,227	0.3	-	-	合計	13,427,565	100.0	189,895	
使用料	452,440	1.0	27,338	0.1					
手数料	366,326	0.8	20	0.0					
国庫支出金	6,042,849	13.5	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,707,539	6.0	-	-					
財産収入	120,019	0.3	36,109	0.1					
寄附金	1,177,929	2.6	-	-					
繰入金	698,764	1.6	-	-					
繰越金	2,078,988	4.6	-	-					
諸収入	1,583,869	3.5	5,377	0.0					
地方債	1,646,100	3.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	44,769,191	100.0	26,133,667	100.0					

区分		令和5年度		令和4年度		
徴収率 （％）	現 年 ・ 計	合計	98.3	94.9	98.1	93.9
		市町村民税	98.7	97.3	98.6	97.0
		純固定資産税	97.8	92.8	97.5	91.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	4,607,285	実質収支	527,034	
下水道	1,070,000	再差引収支	480,456	
上水道	124,562	加入世帯数（世帯）	10,797	
観光施設	29,000	被保険者数（人）	15,806	
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	101
国民健康保険	676,350		国庫支出金	-
その他	2,707,373		保険給付費	376

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	280,709	0.6	-	280,709	
総務費	5,867,815	13.6	80,952	4,092,250	
民生費	13,861,957	32.1	207,273	7,632,122	
衛生費	4,434,888	10.3	422,034	3,002,119	
労働費	29,457	0.1	-	29,424	
農林水産業費	1,082,767	2.5	428,598	565,712	
商工費	2,661,883	6.2	283,036	1,194,555	
土木費	3,110,969	7.2	972,436	2,458,786	
消防費	1,985,626	4.6	305,941	1,721,694	
教育費	3,910,563	9.0	460,220	3,010,097	
災害復旧費	6,451	0.0	-	6,451	
公債費	5,986,045	13.9	-	5,825,264	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	43,219,130	100.0	3,160,490	29,819,183	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,422,489	51.9	16,664,884	15,745,000	60.2
人件費	7,831,103	18.1	7,448,787	7,414,956	28.4
うち職員給	5,173,726	12.0	4,952,355	-	-
扶助費	8,605,341	19.9	3,390,833	2,504,780	9.6
公債費	5,986,045	13.9	5,825,264	5,825,264	22.3
元利償還金	5,986,045	13.9	5,825,264	5,825,264	22.3
うち元金	5,844,139	13.5	5,683,358	5,683,358	21.7
うち利子	141,906	0.3	141,906	141,906	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,629,700	40.8	12,141,869	10,024,667	38.4
物件費	7,618,336	17.6	5,417,876	5,094,098	19.5
維持補修費	755,708	1.7	634,065	634,065	2.4
補助費等	3,512,456	8.1	2,777,840	1,538,009	5.9
うち一部事務組合負担金	28,368	0.1	28,368	28,368	0.1
繰出金	3,412,723	7.9	2,782,770	2,644,445	10.1
積立金	977,481	2.3	307,802	-	-
投資・出資金・貸付金	1,352,996	3.1	221,516	114,050	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,166,941	7.3	1,012,430	-	-
うち人件費	244,835	0.6	244,835	-	-
普通建設事業費	3,160,490	7.3	1,005,979	-	-
うち補助	707,732	1.6	73,063	-	-
うち単独	2,301,065	5.3	915,715	-	-
災害復旧事業費	6,451	0.0	6,451	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,219,130	100.0	29,819,183	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	44,640	43,096	1,544	1,146	699	47,566	
2	診療所事業特別会計	167	161	6	6	37	26	
3	公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	44,807	43,257	1,550	1,153		47,592	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	8,763	8,232	531	531	578	80	-	-	
2	介護保険事業特別会計	8,234	8,098	137	137	1,280	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業特別会計	1,248	1,247	1	1	320	-	-	-	
4	水道事業会計	2,383	3,230	▲ 847	2,199	125	6,652	1,078	-	法適用企業
5	下水道事業会計	3,538	3,996	▲ 458	270	1,070	10,775	8,599	-	法適用企業
6	温泉事業特別会計	73	67	6	6	25	-	-	-	法非適用企業
7	鯛山観光事業特別会計	97	94	3	2	16	-	-	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,146		17,507	9,676		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	7,869	7,783	85	85	52	-	-	
2	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	43	38	5	5	26	-	-	
3	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	369	358	10	10	249	-	-	
4	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	241,808	236,655	5,153	5,153	5,058	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5,253		-	-	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	6,291,423	6,079,355	5,986,045	28.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,061,846	865,911	1,057,217	5.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	13,272	13,030	12,776	0.1
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 7,366,541	6,958,296	7,056,038	
内訳				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	13,011	12,831	12,650	0.1
利子補給に係るもの	261	199	126	0.0
特定財源の額	(B) 555,279	566,433	552,904	
標準財政規模	(C) 26,072,043	25,348,147	25,626,437	
算入公債費等の額	(D) 4,938,170	4,926,384	4,946,519	
	(C)－(D) 21,133,873	20,421,763	20,679,918	
実質公債費比率	(単年度)	8.9	7.2	7.5
(A)－((B)+(D))／((C)－(D))×100	(3年平均)	8.1	8.1	7.8

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	56,505,510	51,789,674	47,591,635	230.1	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	60,013	46,978	34,311	0.2		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	10,546,297	10,073,722	9,682,727	46.8		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	-	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	8,184,121	8,182,838	8,093,622	39.1		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	25,679	18,952	18,005	0.1		依頼土地の買収しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	59,333	46,505	33,855	0.2
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	75,321,620	70,112,164	65,420,300		-	その他上記に準ずるもの	680	473	456
充当可能財源等	充当可能基金	8,190,739	7,853,552	8,251,882	39.9	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	9,603,507	9,019,112	8,598,699	41.6
	充当可能特定繰入	4,855,595	4,752,670	4,595,733	22.2		水道事業会計	935,173	1,047,218	1,077,629	5.2
	基準財政需要額算入見込額	50,432,339	47,162,053	42,860,435	207.3		国民健康保険事業特別会計	7,617	7,392	6,399	0.0
	合計	(F)	63,478,673	59,768,275	55,708,050		-	温泉事業特別会計	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		56.0	50.6	46.9	-	-	-	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	25,679	18,952	18,005	0.1
						健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率		-	12.04	20.00							
連結実質赤字比率		-	17.04	30.00							
実質公債費比率		7.8	25.0	35.0							
将来負担比率		46.9	350.0	-							

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	日光市公共施設振興公社	8	133	30	-	-	-	-	-	
2	日光市農業公社	1	50	20	8	-	-	-	-	
3	オアシス今市	33	134	45	-	-	-	180	18	
4	小杉放菴記念日光美術館	▲ 1	74	30	-	-	-	-	-	
5	鬼怒川・川治温泉観光開発	23	407	26	-	-	-	-	-	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			151	8	-	-	180	18	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	76,413	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		74,748	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	字	率	-	%						
面積	積	1,449.83	km ²	実	質	公	債	費	率	7.8	%						
歳入総額		44,769,191	千円	将	来	負	担	比	率	46.9	%						
歳出総額		43,219,130	千円									R01	Ⅱ-3	R02	Ⅱ-3	R03	Ⅱ-3
実質収支		1,152,644	千円	市	町	村	類	型				R04	Ⅱ-3	R05	Ⅱ-3		
標準財政規模		25,626,437	千円	(	年	度	毎	)									
地方債現在高		47,591,635	千円														

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

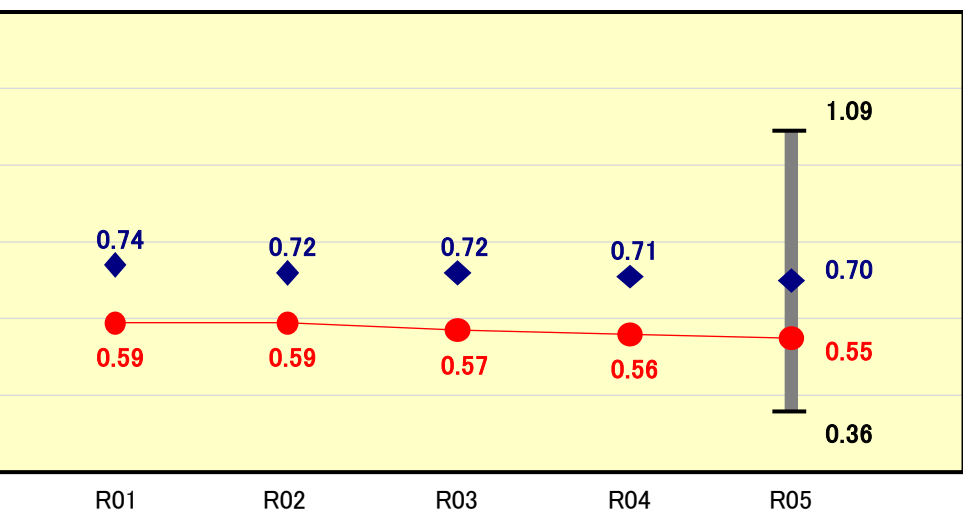
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.55]



類似団体内順位 92/108

全国平均 0.48

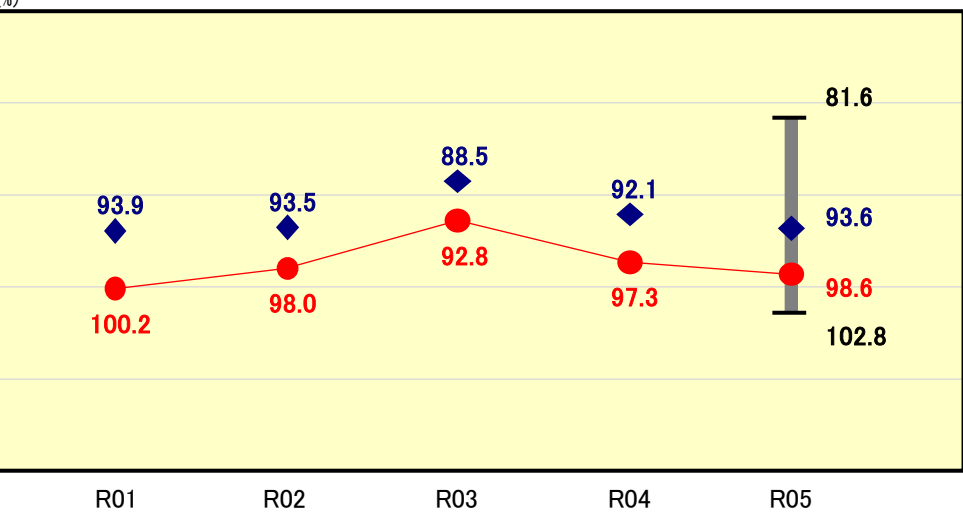
栃木県平均 0.69

財政力指数の分析欄

当市の財政力指数は0.55で、類似団体の平均（0.70）や県内市町の平均（0.69）を下回っている。県内14市中13番目と低い位置にあり、合併特例債償還額の増加など、公債費の増加により前年度より0.01ポイント悪化した。人口減少及び高齢化の進展に伴い、市民税の増加が見込めない中、課税客体の適正把握や徴収率の向上に加え、企業誘致の推進や雇用の確保による産業振興により、収入の確保に努めていくとともに、借入額の抑制による公債費削減等により財政力向上を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.6%]



類似団体内順位 98/108

全国平均 93.1

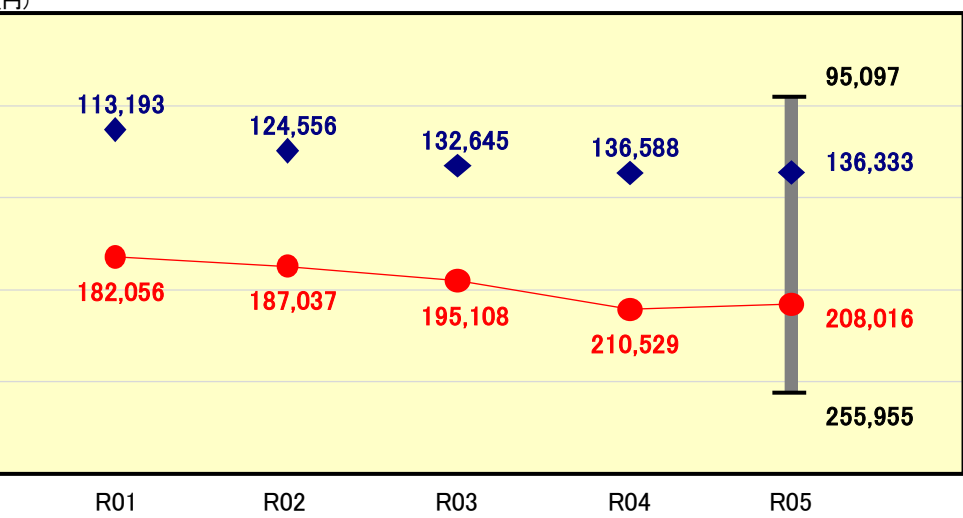
栃木県平均 92.8

経常収支比率の分析欄

当市の経常収支比率は98.6%と、前年から1.3ポイント上昇、類似団体と比較して依然として高い状況にある。その主な要因は、市税収入、地方交付税は増加したものの、物価高騰や賃上げの影響により、公共施設の維持管理などの経常経費が増加したことによるところが大きい。また、合併に伴い増大した職員数の適正化等を進めてきたが、会計年度任用職員を含め、経常経費に占める人件費の割合が依然として高いこと、公債費が減少傾向に転じたものの類似団体に比べ多額であることが影響している。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [208,016円]



類似団体内順位 104/108

全国平均 158,103

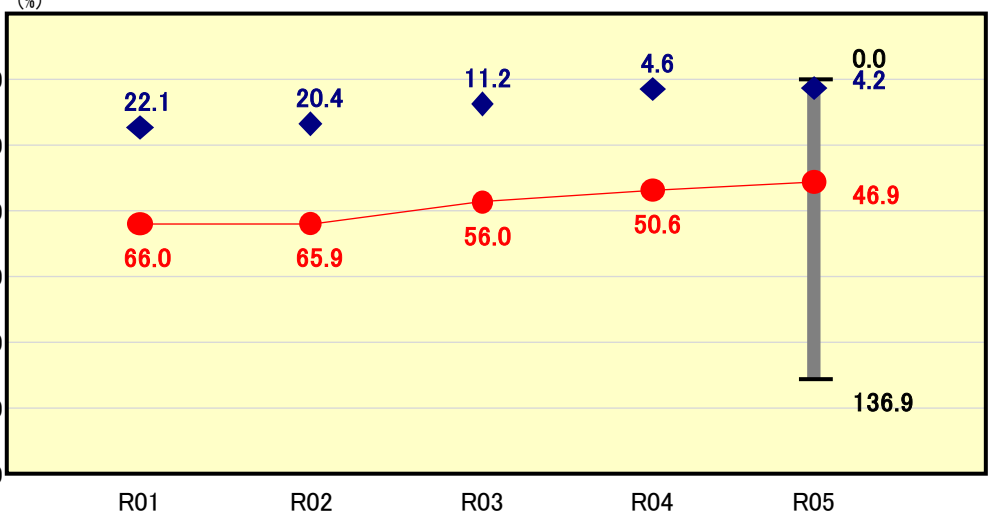
栃木県平均 137,911

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は、208,016円と、類似団体の平均（136,333円）や県内市町の平均（137,911円）をともに大きく上回っている。その要因は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ、単独自治体として消防事業を実施していることや、市域が広いため居住地や観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要があることから、類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。引き続き、職員定員適正化計画に基づき人件費を抑制を図るとともに、公共施設マネジメントの推進などにより物件費を削減していく。

将来負担の状況

将来負担比率 [46.9%]



令和5年度

栃木県日光市

類似団体内順位 91/108

全国平均 6.3

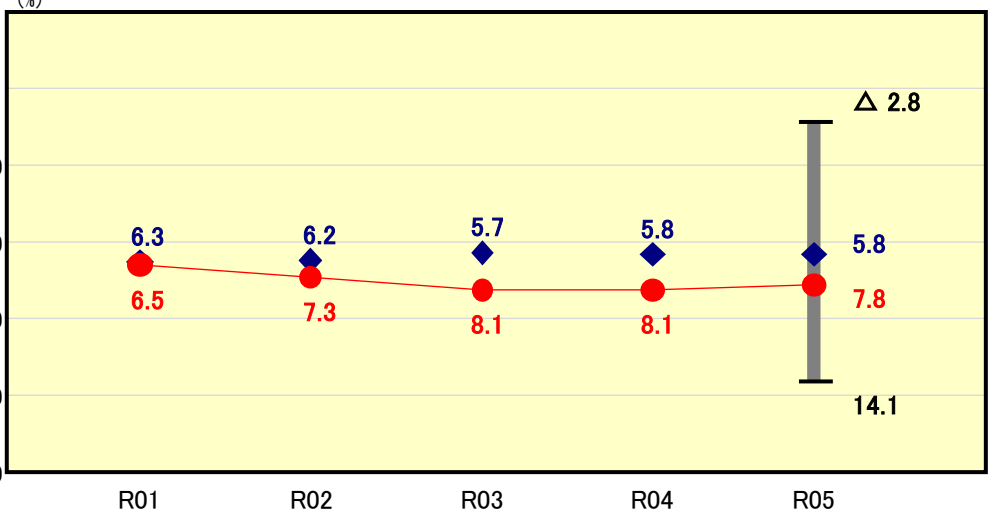
栃木県平均 0.6

将来負担比率の分析欄

当市の将来負担比率は46.9%と、類似団体の平均（4.2%）や県内市町の平均（0.6%）をともに上回っている。臨時財政対策債発行可能額が減少する一方で、標準収入額等、普通交付税額が増となり、分母となる標準財政規模が増加したことに加え、合併特例債や臨時財政対策債などの償還が進み市債残高が減少し、分子となる将来負担額が減少したことから、将来負担比率は前年度と比較して3.7ポイント改善したが依然として高い状況にある。地方債への過度な依存を避けるため、今後は、より一層、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある地方債の計画的な活用を図るとともに、受益者負担の適正化など更なる行財政改革を進め、適正な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.8%]



類似団体内順位 82/108

全国平均 5.6

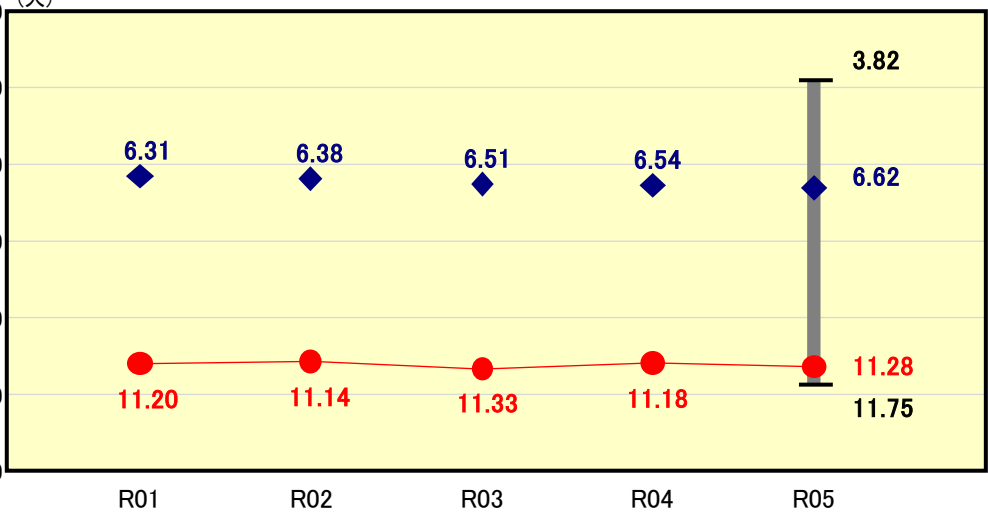
栃木県平均 5.2

実質公債費比率の分析欄

当市の実質公債費比率（過去3か年平均）は7.8%と、類似団体平均（5.6%）や県内市町平均（5.2%）を上回っている。（旧）緊急防災・減災事業債などの償還額が減少するが、下水道事業に係る繰入金増加などにより、分子となる公債費は増となった一方で、標準税収入額等、普通交付税額が増となることから分母となる標準財政規模が増加したため、単年度の数値は令和2年度に比べ0.8ポイント減、過去3か年平均も0.3ポイント減と改善した。今後は、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、公債費と新規発行額の均衡を図りつつ、交付税措置のある地方債を活用して適正な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [11.28人]



類似団体内順位 107/108

全国平均 8.32

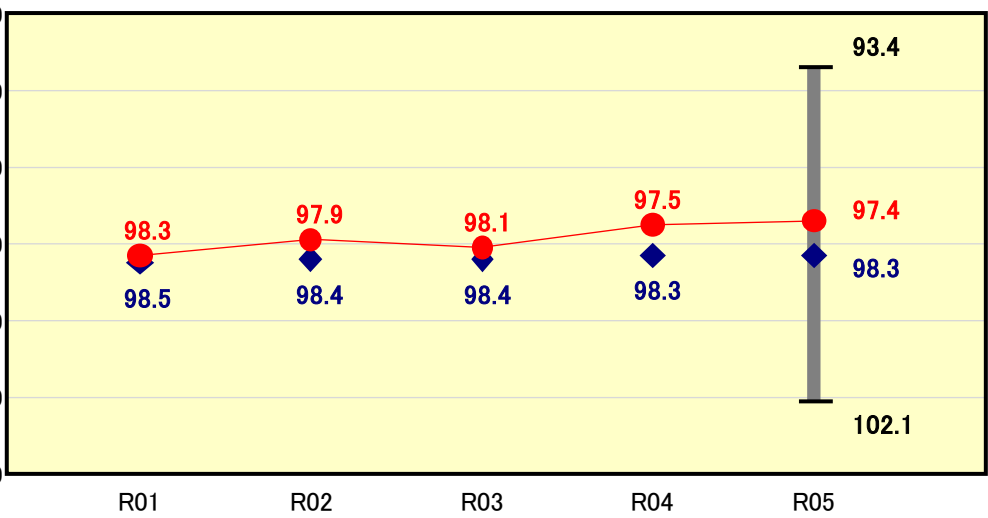
栃木県平均 6.95

人口1,000人当たり職員数の分析欄

当市の人口千人当たりの職員数は11.28人と、類似団体の平均（6.62人）や、県内市町の平均（6.95人）を上回っている。これは、広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設を設置していることに加え、消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっている。当市の財政状況等に鑑み、職員数削減に取り組み、令和6年4月時点で、平成18年4月に比べ372人（普通会計）と職員定員適正化計画を超えて職員を削減しているものの、人口が減少していく中、更なる改善が必要である。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、より適切な定員管理を行っていく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [97.4]



類似団体内順位 34/108

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、平成20年度以降、概ね横ばい（国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合）で推移している。これまで、55歳以上の原則昇給停止や昇格制度の見直し、現給保障制度の段階的廃止など国と同等の措置を行うことにより、全国市平均とほぼ同水準を維持している。より一層の給与の適正化を図るとともに人件費の縮減に努めていく。

(4)−1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

栃木県日光市

経常収支比率の分析

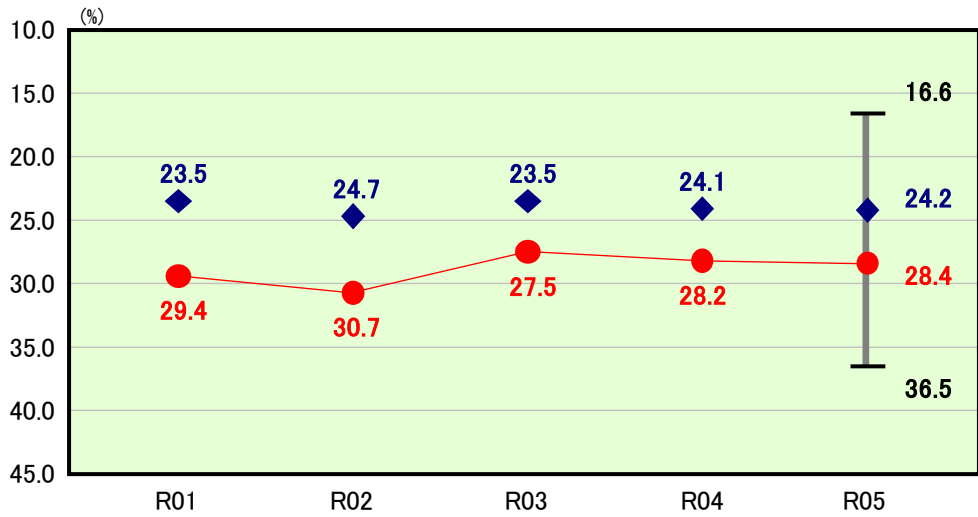
人口	76,413	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	－	％
うち日本人	74,748	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	％
面積	1,449.83	km ²	実質公債費比率	7.8	％
歳入総額	44,769,191	千円	将来負担比率	46.9	％
歳出総額	43,219,130	千円			
実質収支	1,152,644	千円	市町村類型	R01Ⅱ－3	R02Ⅱ－3
標準財政規模	25,626,437	千円	(年度毎)	R04Ⅱ－3	R05Ⅱ－3
地方債現在高	47,591,635	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

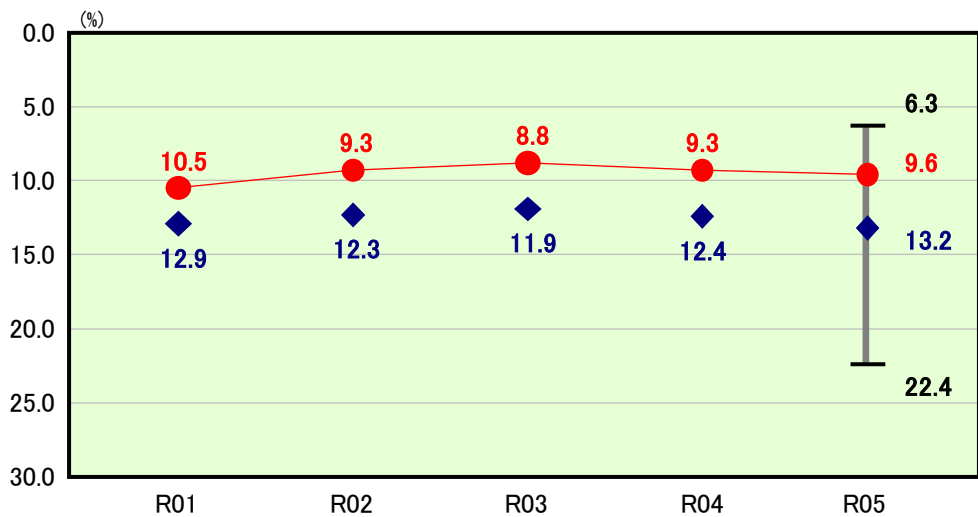


類似団体内順位 93/108 全国平均 25.5 栃木県平均 25.0

人件費の分析欄

広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設を設置し、さらに消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっている。しかし、当市の著しい人口減少や厳しい財政状況に鑑みれば、効率的で効果的な行政経営に取り組まなければならない状況にあり、そのため、令和6年4月時点で、平成18年4月に比べ372人（普通会計）の職員を削減した。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行うとともに、効率的な行政組織体制や事務合理化による時間外勤務の抑制により、人件費の削減に努めていく。

扶助費

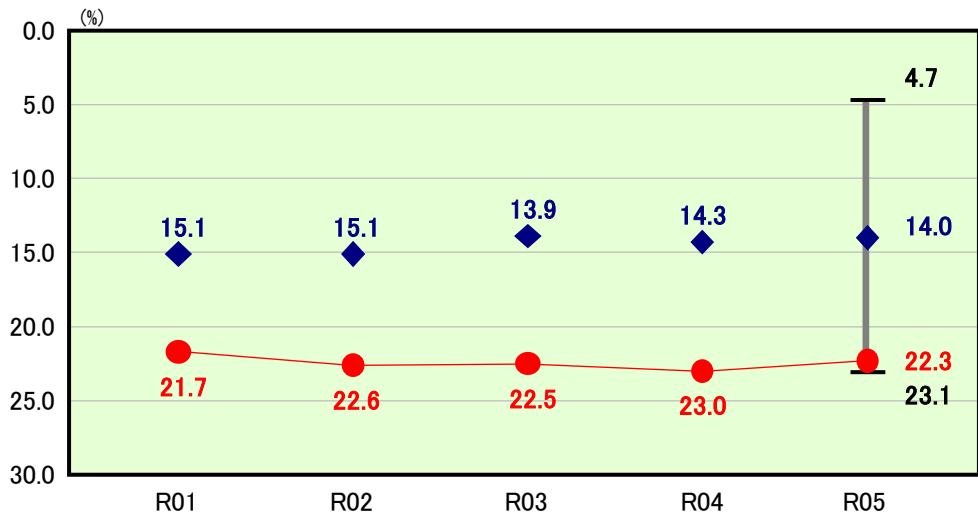


類似団体内順位 8/108 全国平均 13.2 栃木県平均 12.4

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較するとやや低い状況にある。令和5年度は、生活保護費の増などにより0.3ポイント上昇した。障がい者自立支援給付費の増加や、こども医療費の助成における高校3年生相当までの現物給付方式など、市独自の社会保障施策の実施から事業費は高い傾向にある。そのため、他の自治体に比べ、扶助単価が著しく高い事業や当市独自の扶助等について見直しを図ることにより、上昇を抑制していく必要がある。

公債費

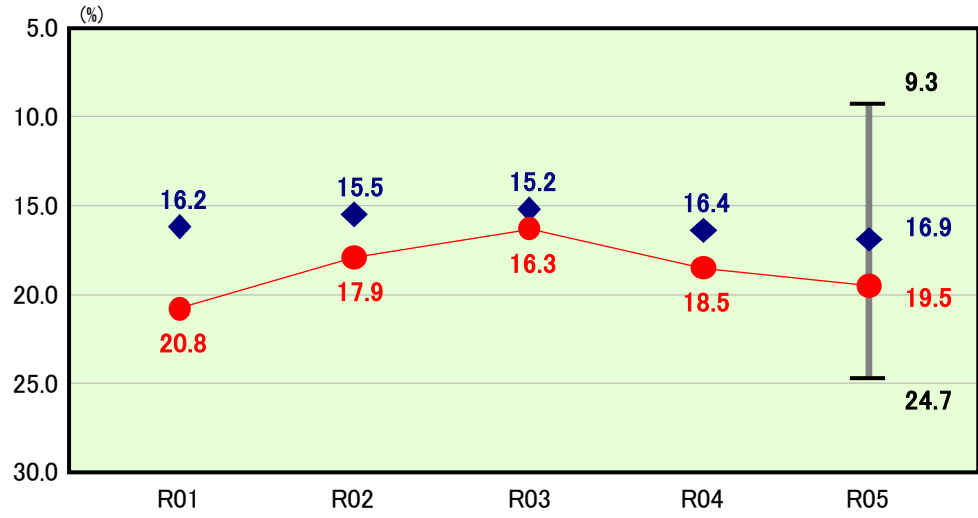


類似団体内順位 107/108 全国平均 15.9 栃木県平均 14.2

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、合併特例事業債の積極的な活用などにより、類似団体や県内市町と比較し高い状況にある。公債費は減少傾向にあるものの、庁舎整備事業などの大型事業のため発行した多額の合併特例事業債の償還や、臨時財政対策債発行額の増加などから、しばらく高止まりが予想される。地方債への過度な依存を避けるため、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある地方債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

物件費

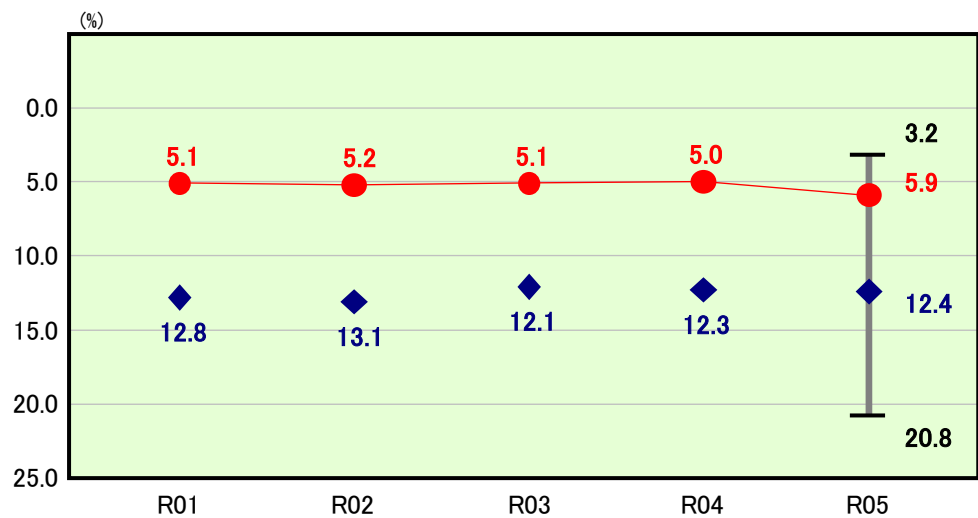


類似団体内順位 87/108 全国平均 15.2 栃木県平均 18.4

物件費の分析欄

令和5年度は、クリーンセンター管理事業の増加などから、前年度比1.0ポイント増加した。市域が広く公共施設や市営の観光施設を多く有し、その管理を主に民間委託や指定管理としていることが、物件費に係る経常収支比率が高い要因の一つである。公共施設マネジメントによる施設の統廃合等を行っているものの、昨今の物価高騰もあり、物件費は上昇傾向にある。

補助費等

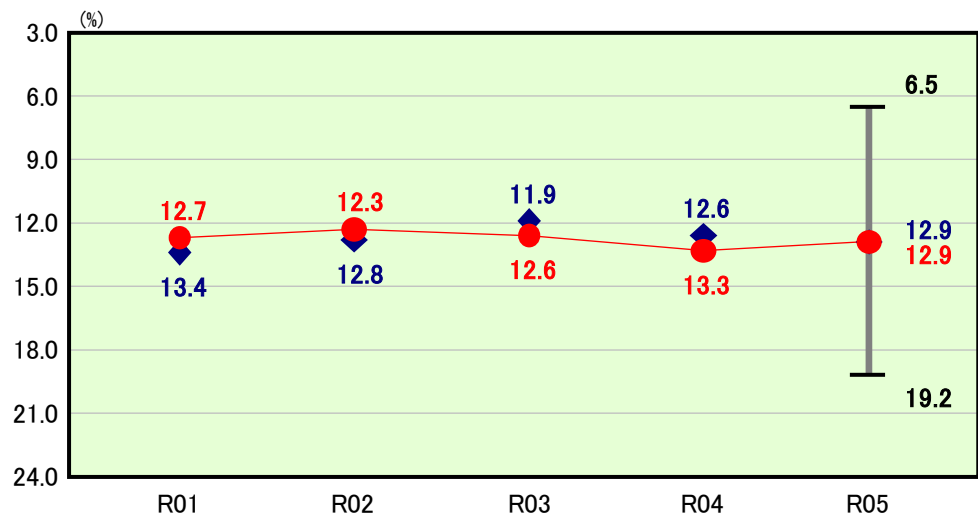


類似団体内順位 6/108 全国平均 10.7 栃木県平均 11.1

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較して低くなっている。これは、合併前の一部事務組合が所管した事務を引き継いだため、負担金（補助費等に区分されるもの）が大幅に減少し、物件費や人件費に区分された背景がある。なお、補助金については、住民サービスの低下を最小限に抑えつつ、補助制度をより効果的・合理的に運用することを目的として、令和元年度に「日光市補助金の適正化に関する基準」を策定し、各補助金の効果検証・評価を実施するなど、適正化を推進している。

その他

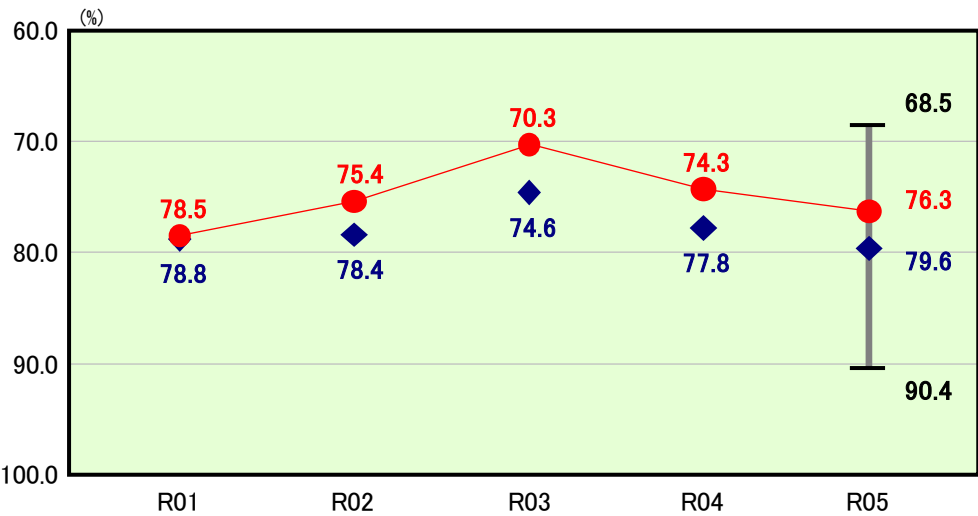


類似団体内順位 52/108 全国平均 12.6 栃木県平均 11.7

その他の分析欄

維持補修費、投資及び出資金、貸付金、繰出金などに係るその他の経常収支比率は、類似団体と同程度となっている。令和5年度は12.9％と、前年度比0.4ポイント減少しているが、その要因は、除排雪費などが増加した一方で、道路修築費が大幅減となったことによる。今後も公共施設マネジメント計画に基づき、施設保有量の適正化を推進し、維持補修費の平準化を図っていく。

公債費以外



類似団体内順位 24/108 全国平均 77.2 栃木県平均 78.6

公債費以外の分析欄

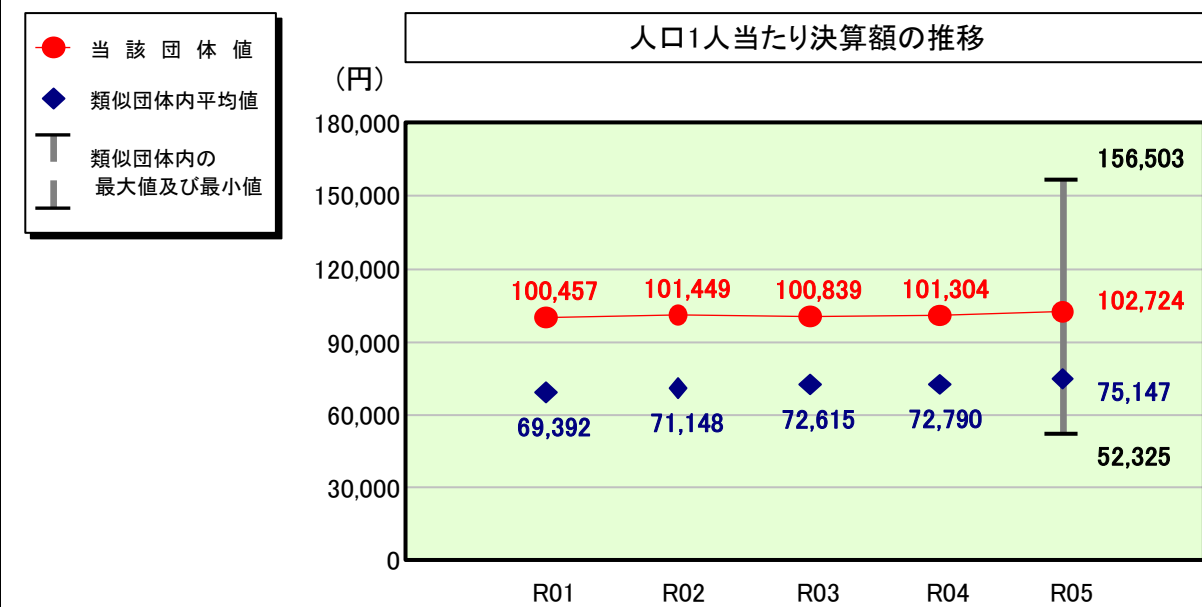
人件費や物件費の経常収支比率が類似団体と比較して高い状況にある一方で、扶助費や補助費等が類似団体と比較して低いため、公債費以外の経常収支比率は類似団体より3.3ポイント低い76.3％となった。令和5年度は、地方交付税が増加し経常一般財源が増加したものの、人件費、物件費、補助費に係る経常経費が増加したため、2.0ポイント増加する結果となった。公債費は減少傾向にあるものの、人件費、物件費及び補助費等の経常経費の削減により、経常収支比率の改善を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

栃木県日光市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

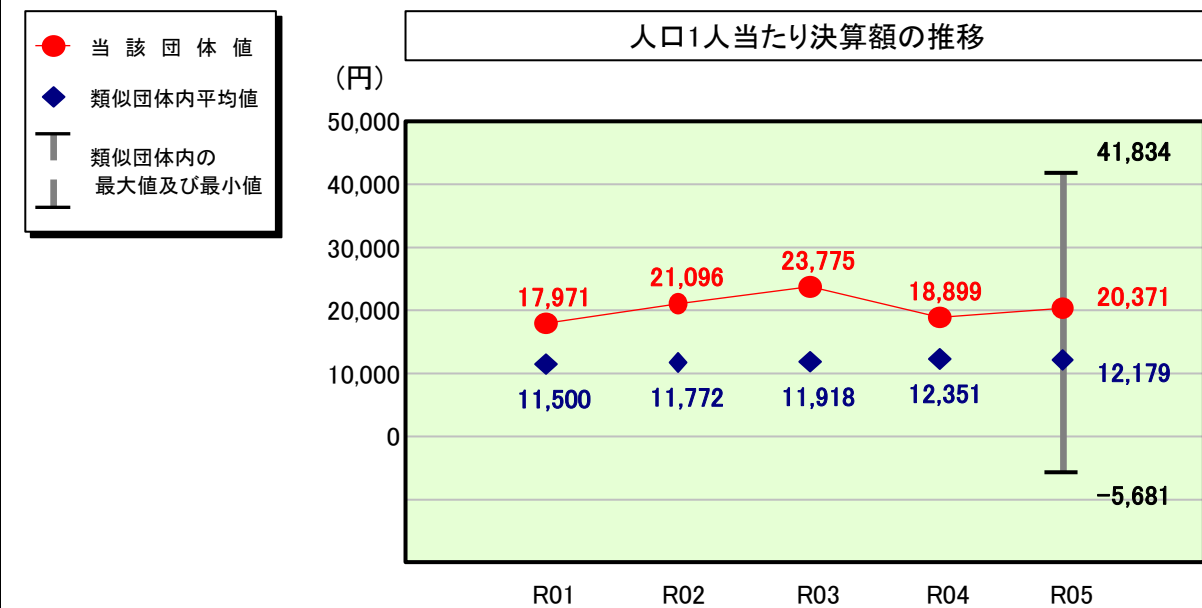
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,831,103	102,484	66,486	54.1
一部事務組合負担金(補助費等)	11,654	153	6,147	▲ 97.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,219	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	316,752	4,145	2,955	40.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	244,835	3,204	1,434	123.4
▲退職金	▲ 554,875	▲ 7,262	▲ 3,102	134.1
合計	7,849,469	102,724	75,147	36.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.28	6.62	4.66
ラスパイレス指数	97.4	98.3	▲ 0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

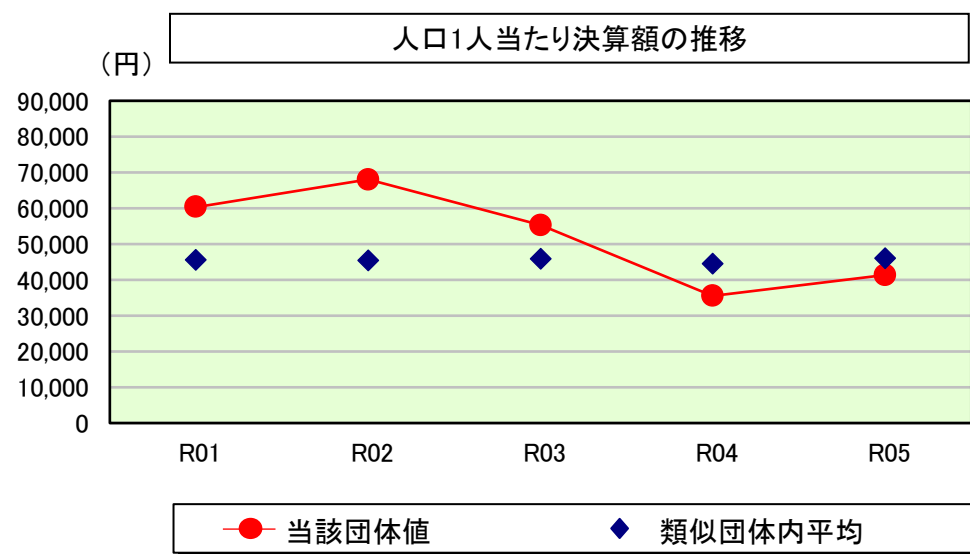
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,986,045	78,338	34,847	124.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,057,217	13,836	8,260	67.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,689	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,776	167	748	▲ 77.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 552,904	▲ 7,236	▲ 5,762	25.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,946,519	▲ 64,734	▲ 27,609	134.5
合計	1,556,615	20,371	12,179	67.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	4,913,727	60,355	▲ 43.5	45,588	8.7	▲ 52.2
うち単独分	3,679,248	45,192	▲ 45.6	24,150	3.4	▲ 49.0
R02	5,454,783	68,042	12.7	45,483	▲ 0.2	12.9
うち単独分	3,960,099	49,398	9.3	24,241	0.4	8.9
R03	4,356,703	55,299	▲ 18.7	45,945	1.0	▲ 19.7
うち単独分	2,236,486	28,388	▲ 42.5	25,180	3.9	▲ 46.4
R04	2,753,083	35,503	▲ 35.8	44,475	▲ 3.2	▲ 32.6
うち単独分	1,375,693	17,740	▲ 37.5	24,780	▲ 1.6	▲ 35.9
R05	3,160,490	41,361	16.5	45,982	3.4	13.1
うち単独分	2,301,065	30,114	69.8	25,583	3.2	66.6
過去5年間平均	4,127,757	52,112	▲ 13.8	45,495	1.9	▲ 15.7
うち単独分	2,710,518	34,166	▲ 9.3	24,787	1.9	▲ 11.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

栃木県日光市

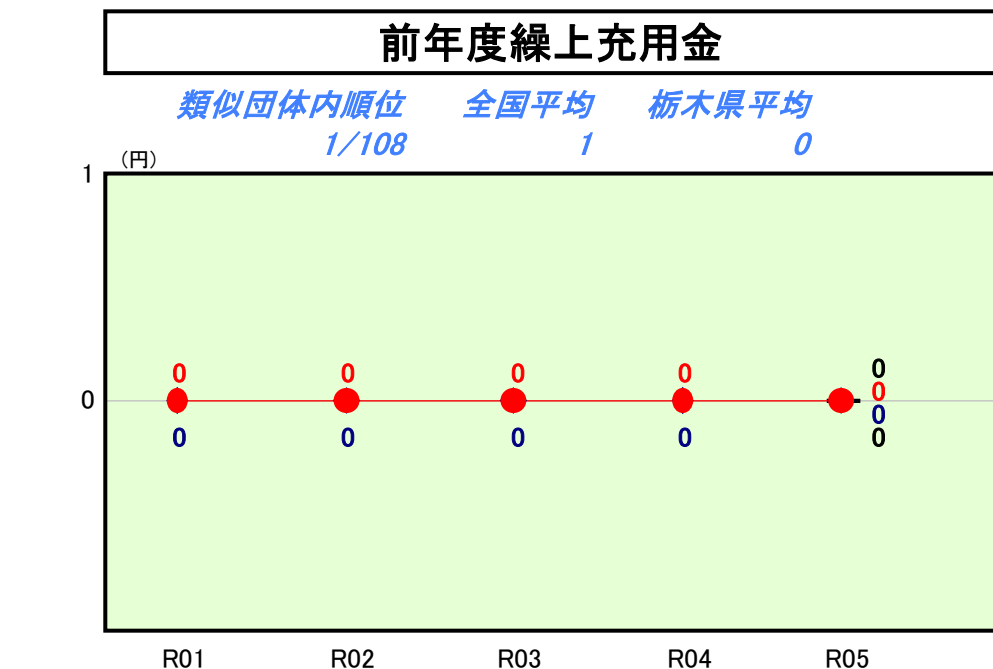
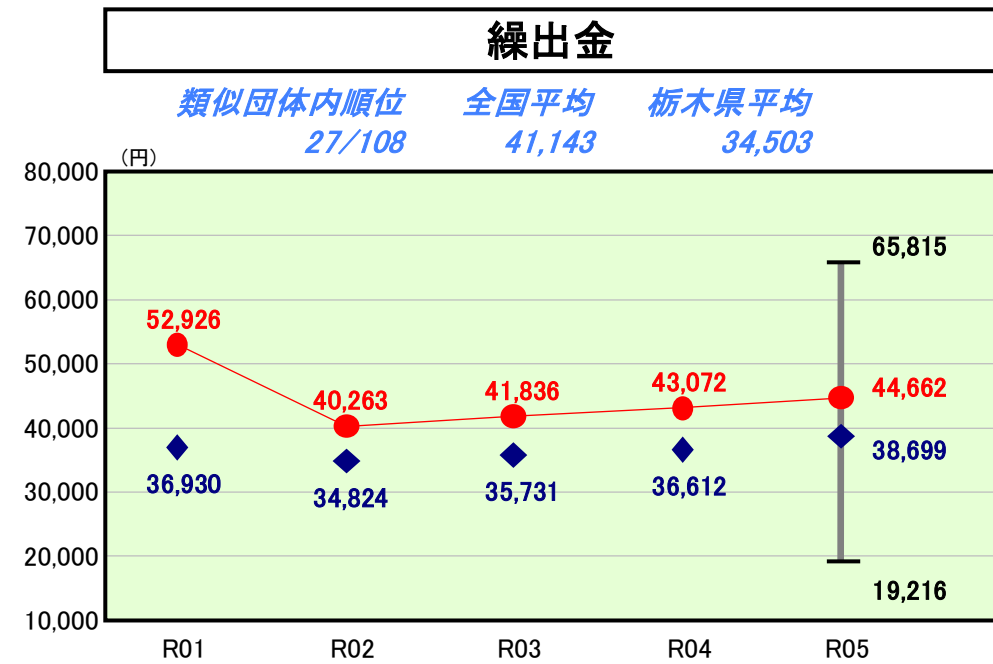
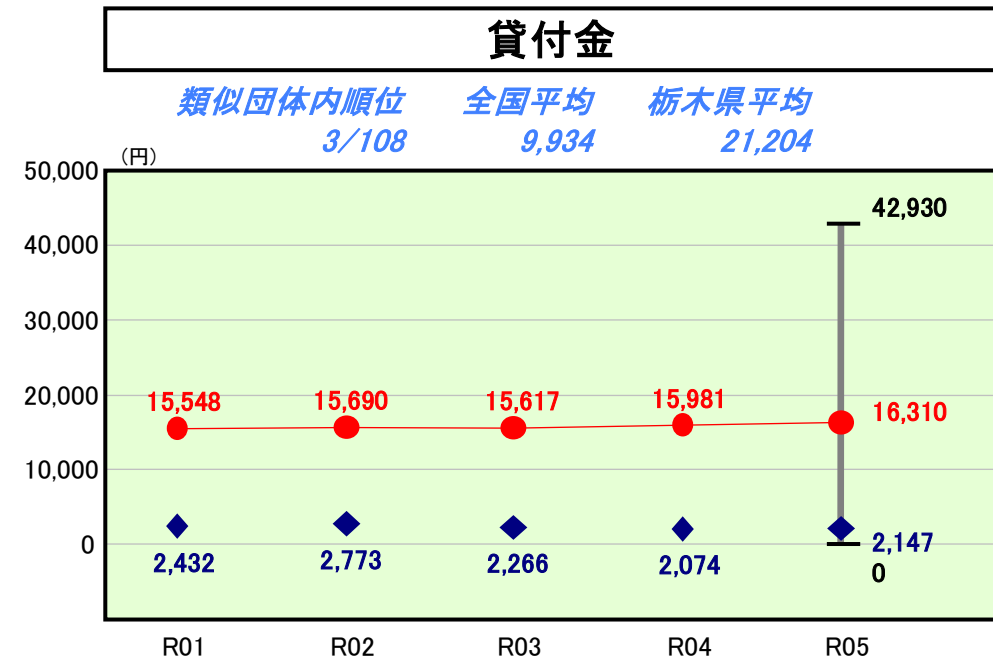
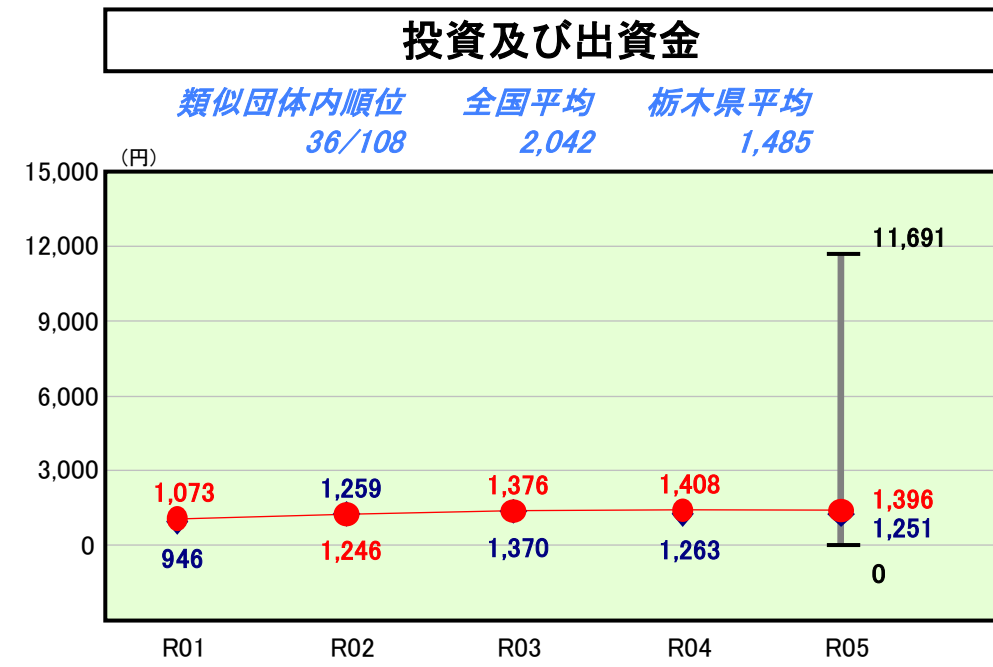
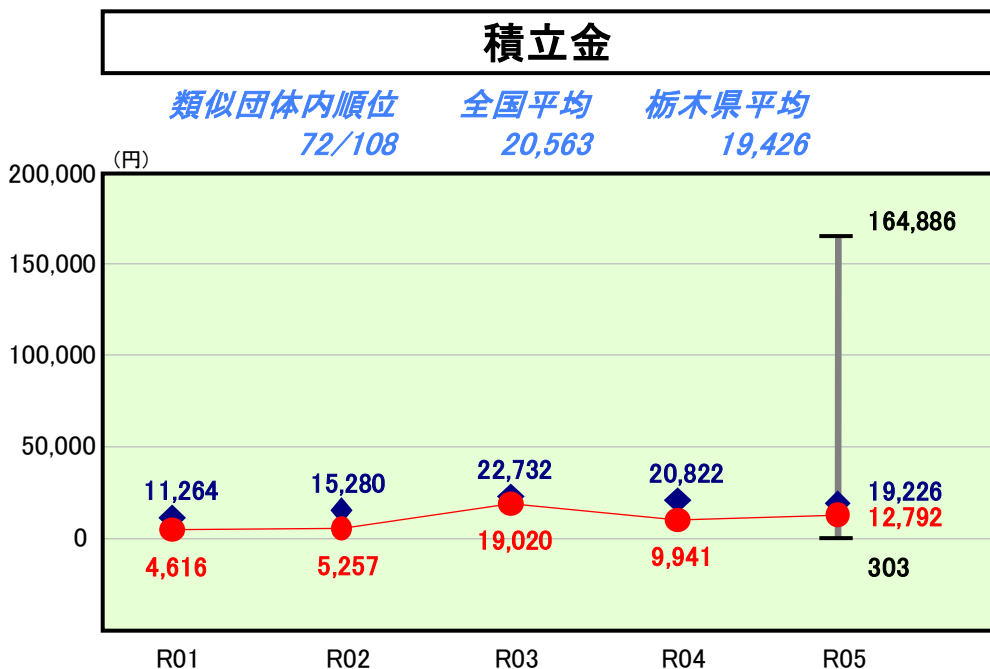
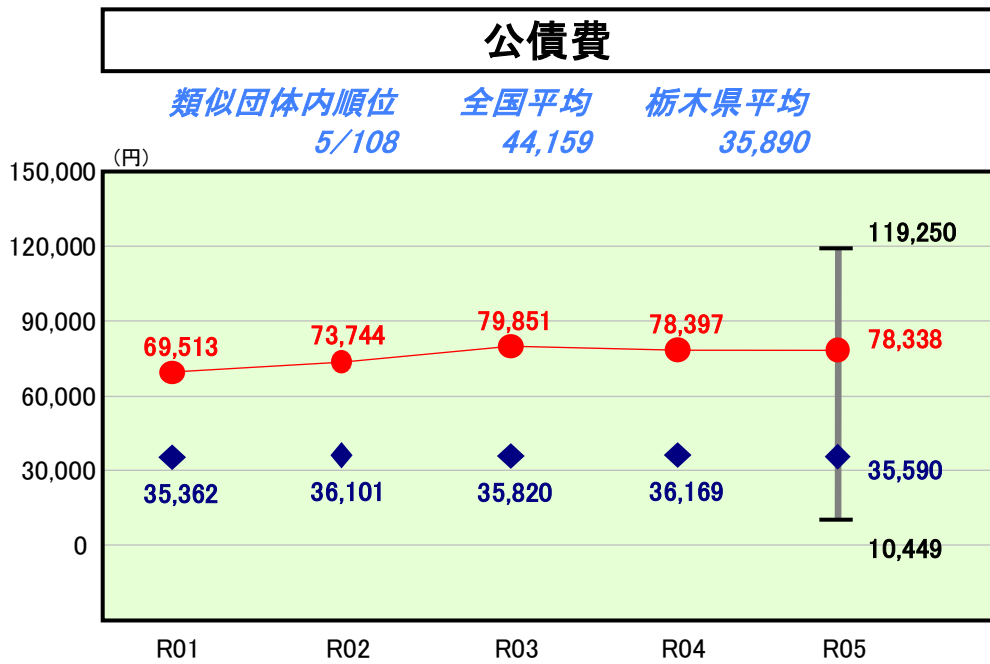
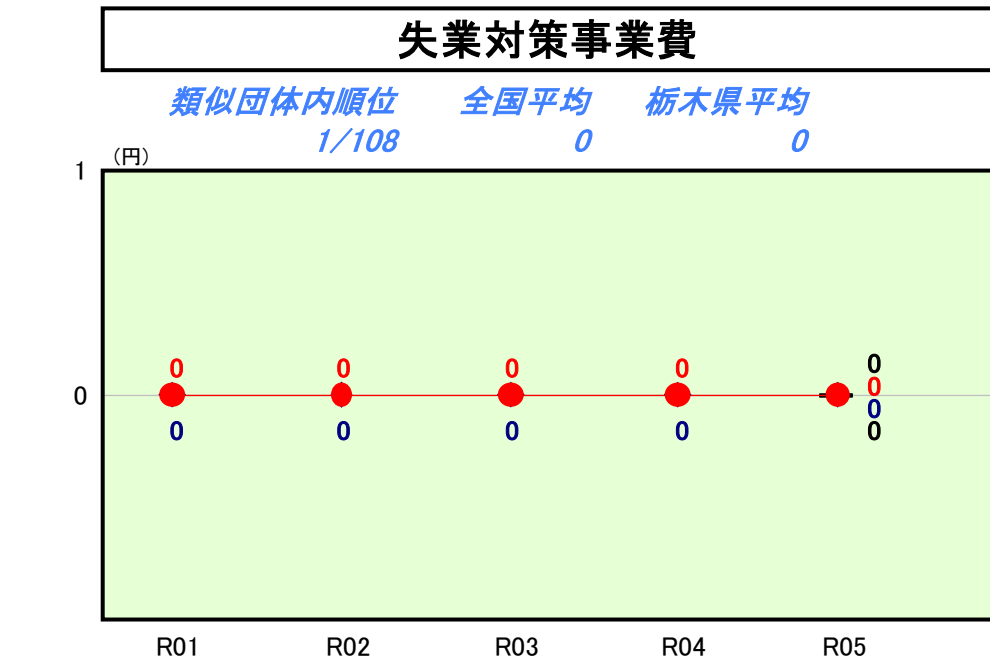
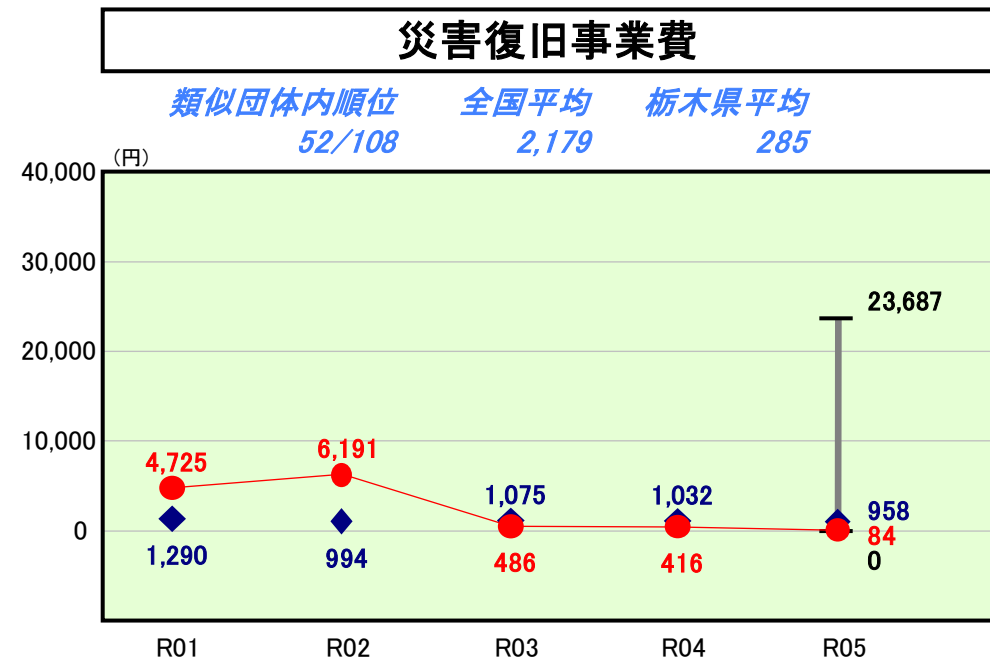
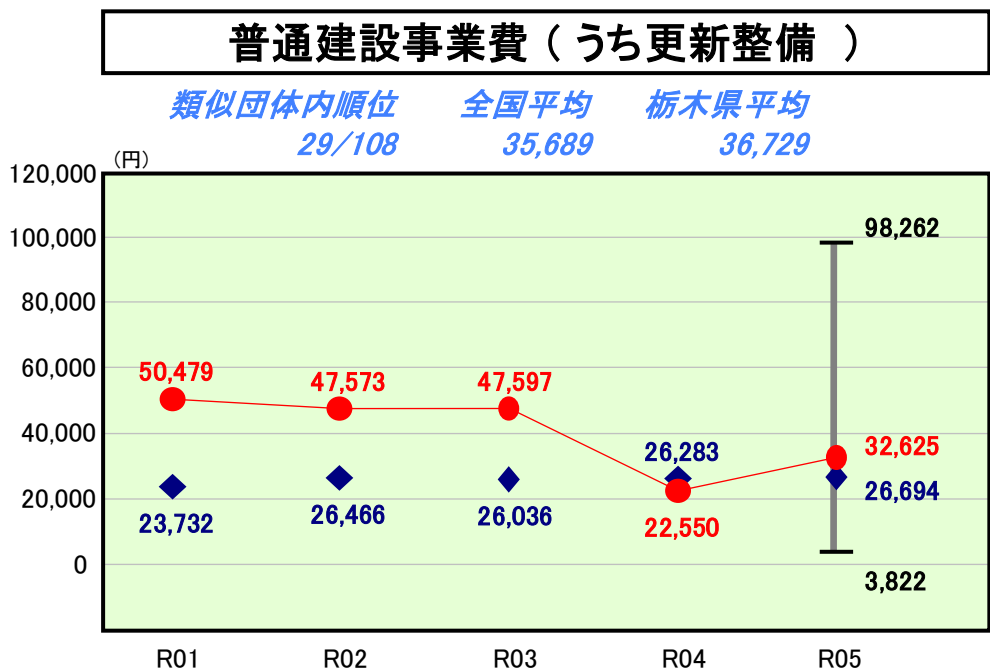
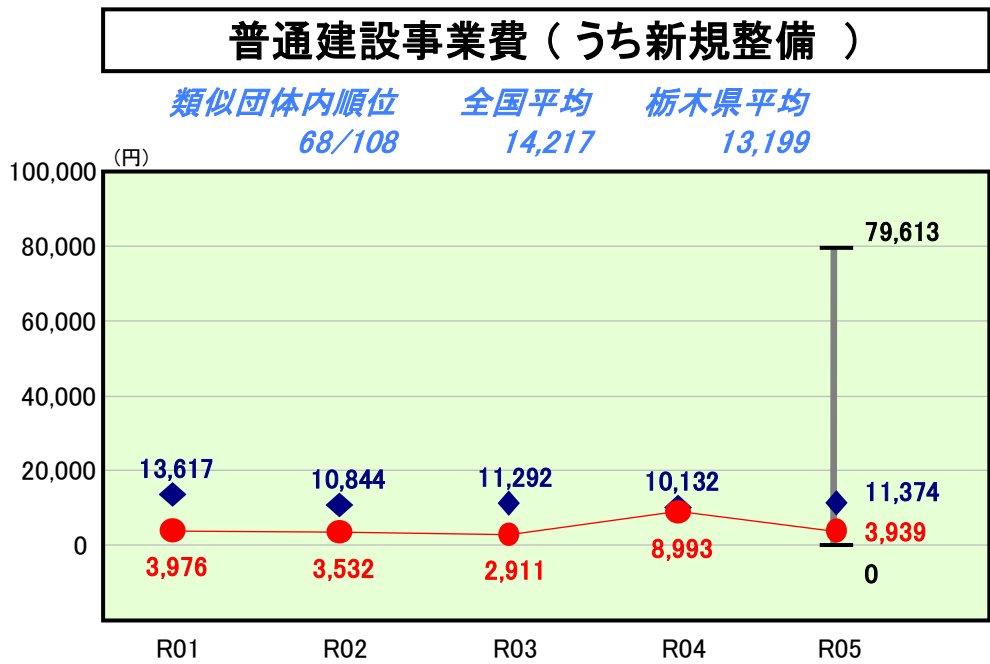
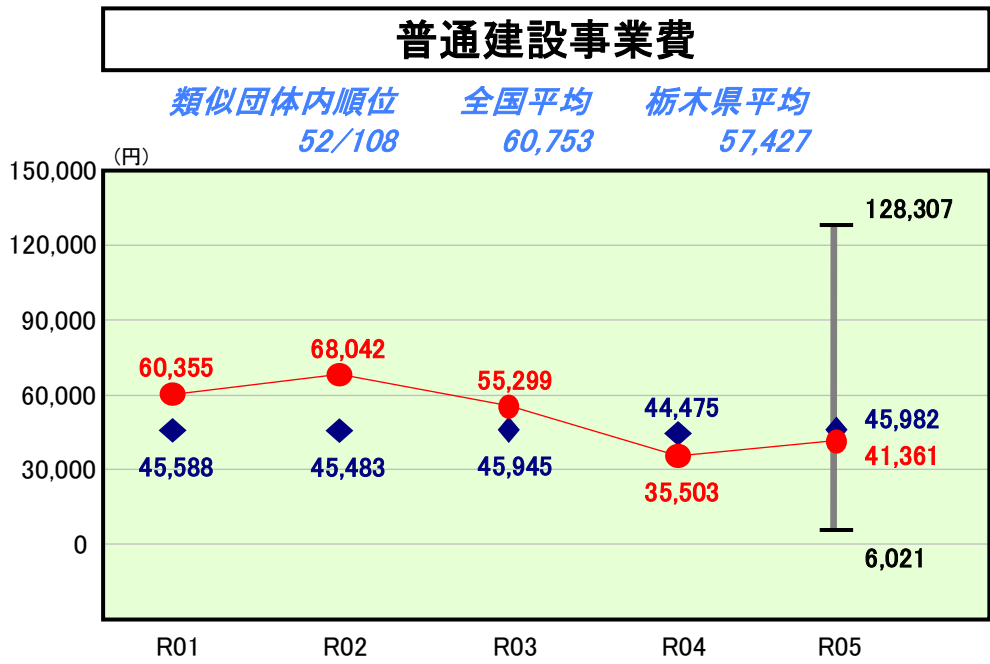
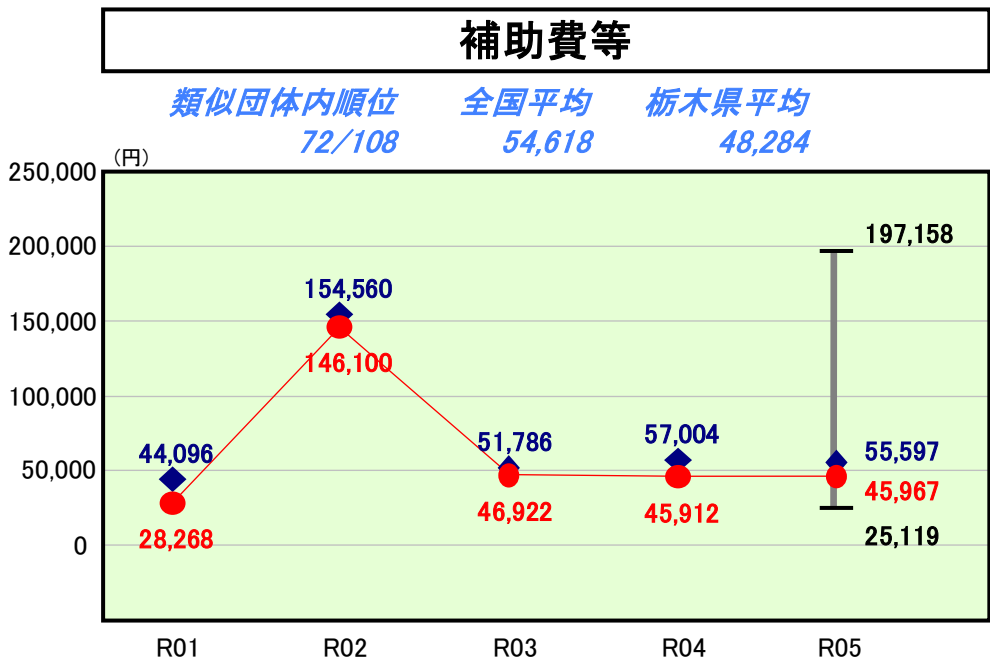
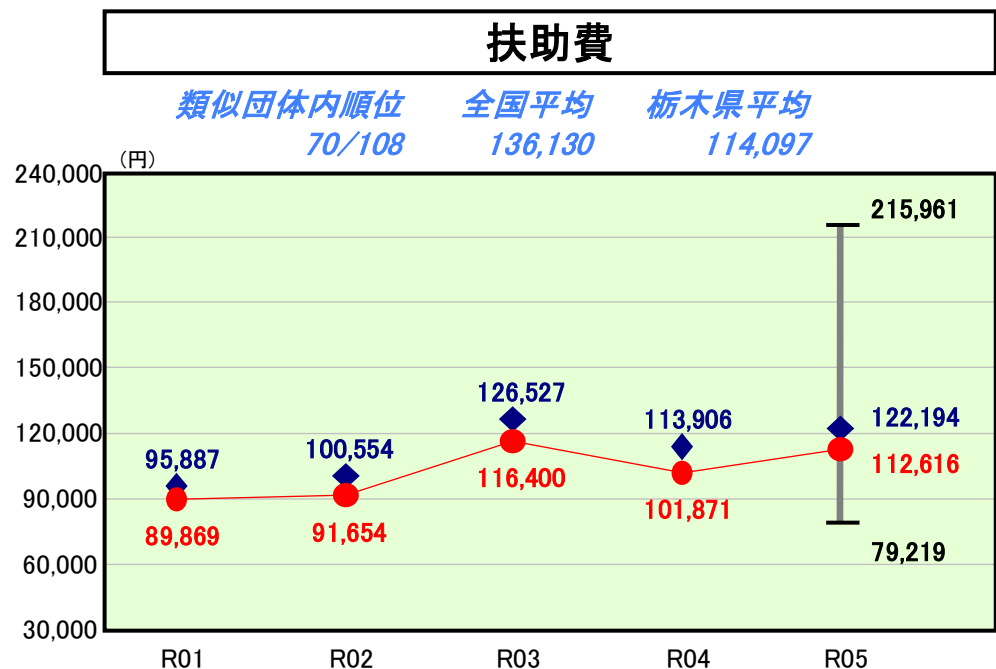
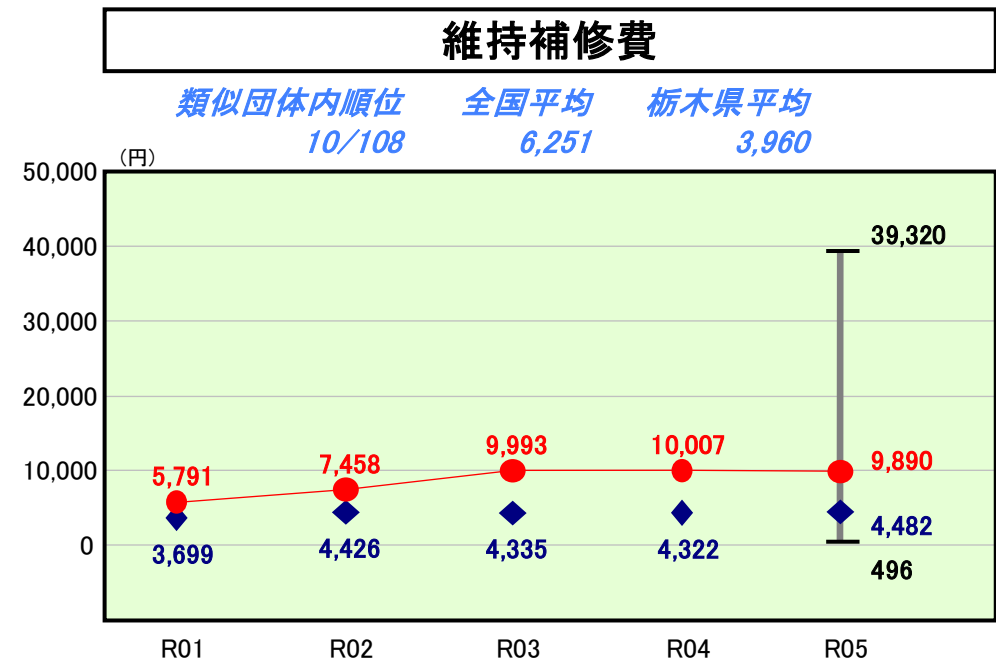
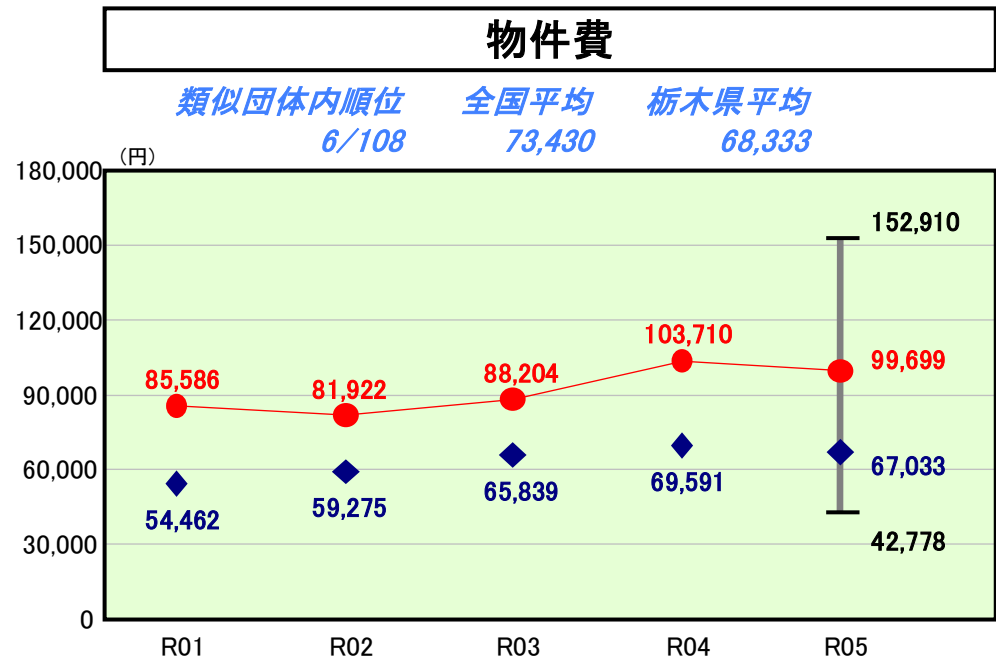
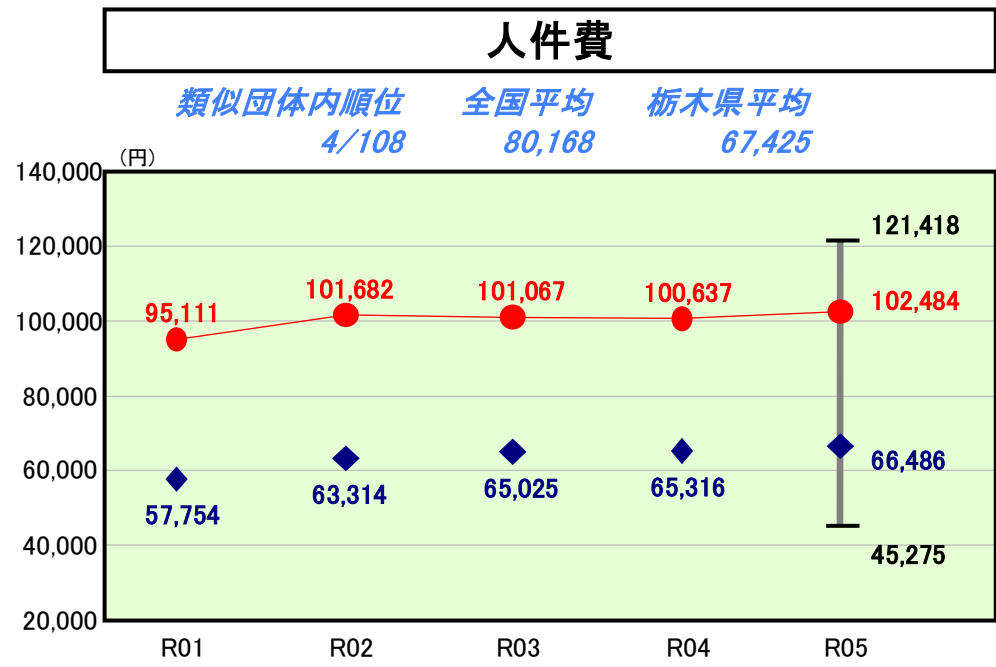
人口	76,413人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,748人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,449.83km ²		実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	44,769,191千円		将来負担比率	46.9	%
歳出総額	43,219,130千円		市町村類型	R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3	
実質収支	1,550,061千円		(年度毎)	R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3	
標準財政規模	25.626,437千円				
地方債現在高	47,591,635千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、市民一人当たり565,599円となっている。主な構成項目である人件費は、市民一人当たり102,484円となっており、類似団体や県内市町の平均を大きく上回っている。これは、広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設として地区センター方式を採用し、さらに消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっていることによる。しかし、当市の著しい人口減少や厳しい財政状況に鑑みれば、効率的で効果的な行政経営に取り組まなければならない状況にあり、そのため、令和6年4月時点で、平成18年4月に比べ372人（普通会計）の職員を削減した。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員数適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、効率的な行政組織体制や事務合理化による時間外勤務の抑制により、人件費の削減に努めていく。また、物件費は市民一人当たり99,699円、公債費も市民一人当たり78,338円と類似団体や県内市町の平均を大きく上回っており、コストがかなり高い状況となっている。これは、国際観光都市である当市が有する数多くの観光施設の維持管理や指定管理に要する経費が多いことや、これまでに合併特例債や過疎債などの活用して庁舎整備事業や観光施設整備事業等を実施してきたために増加したものである。今後は、公共施設マネジメントを推進するとともに、後年度の負担を考慮しながら、事業の緊急度や市民ニーズを的確に捉えて事業を進めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

栃木県日光市

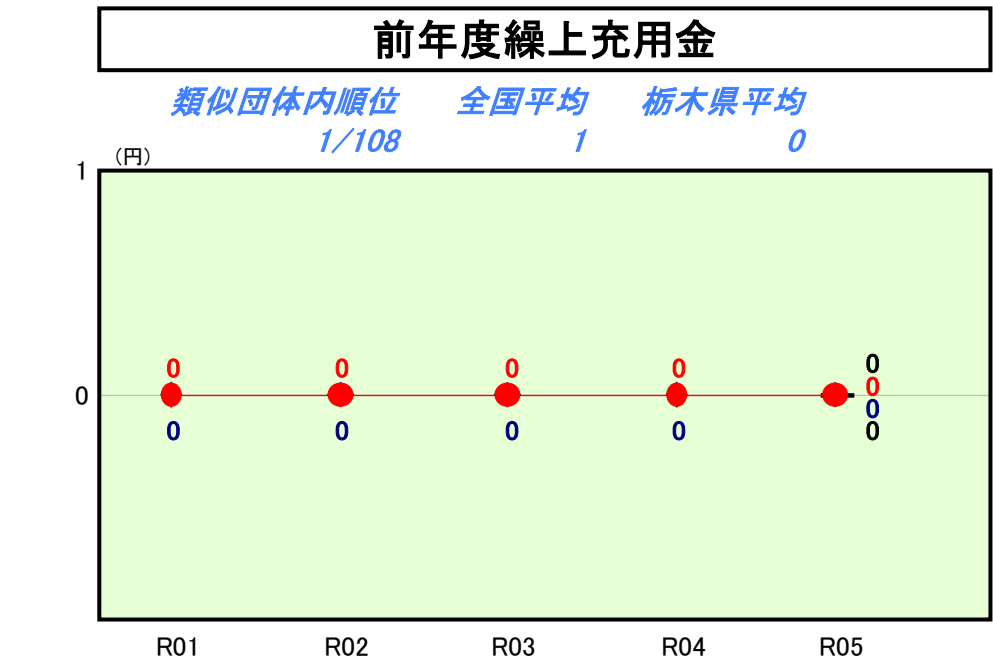
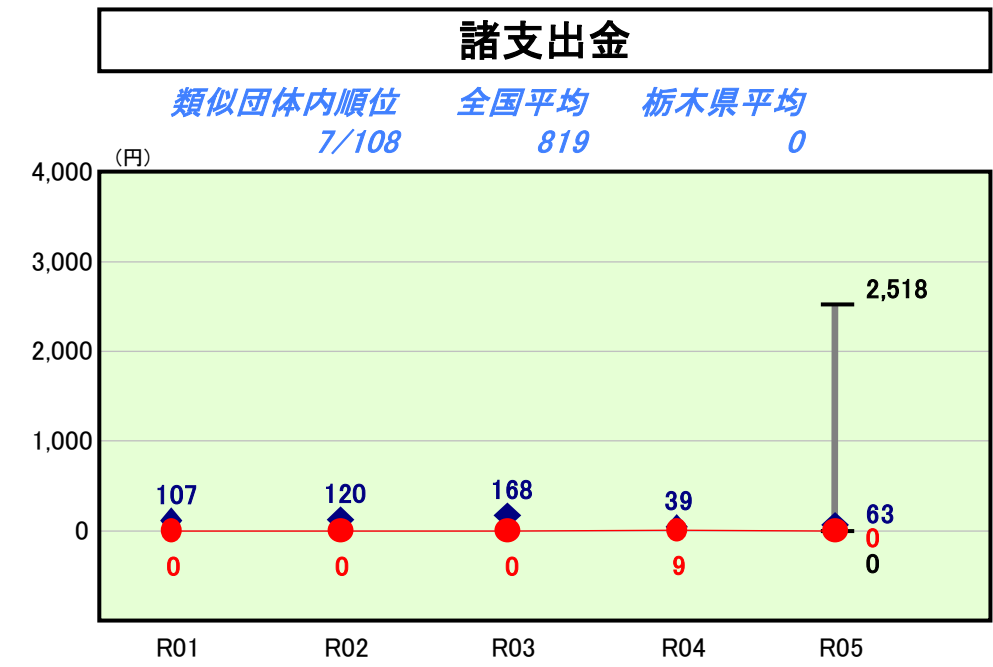
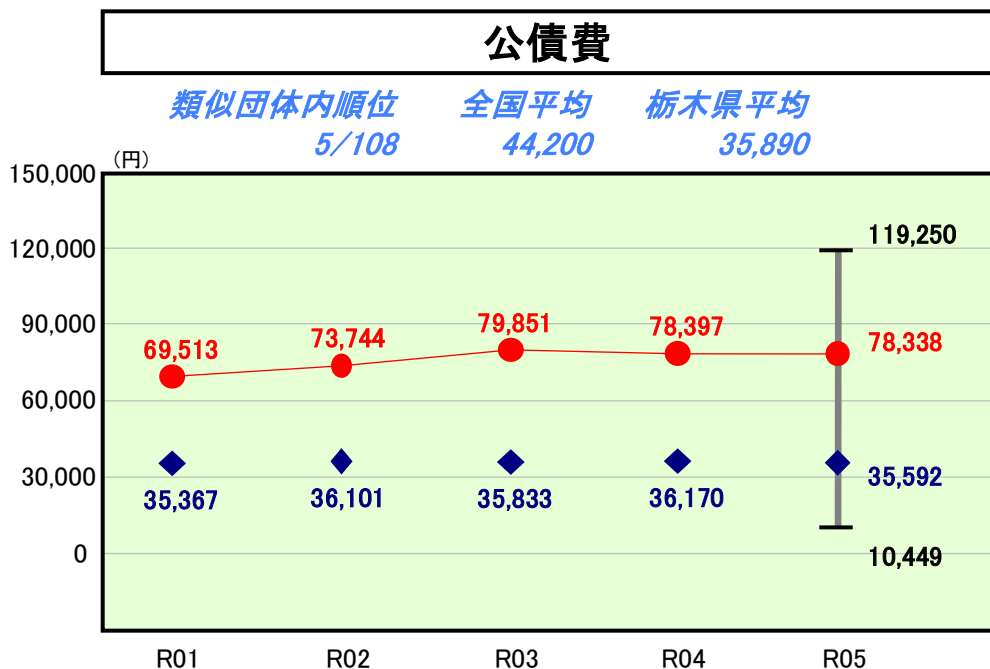
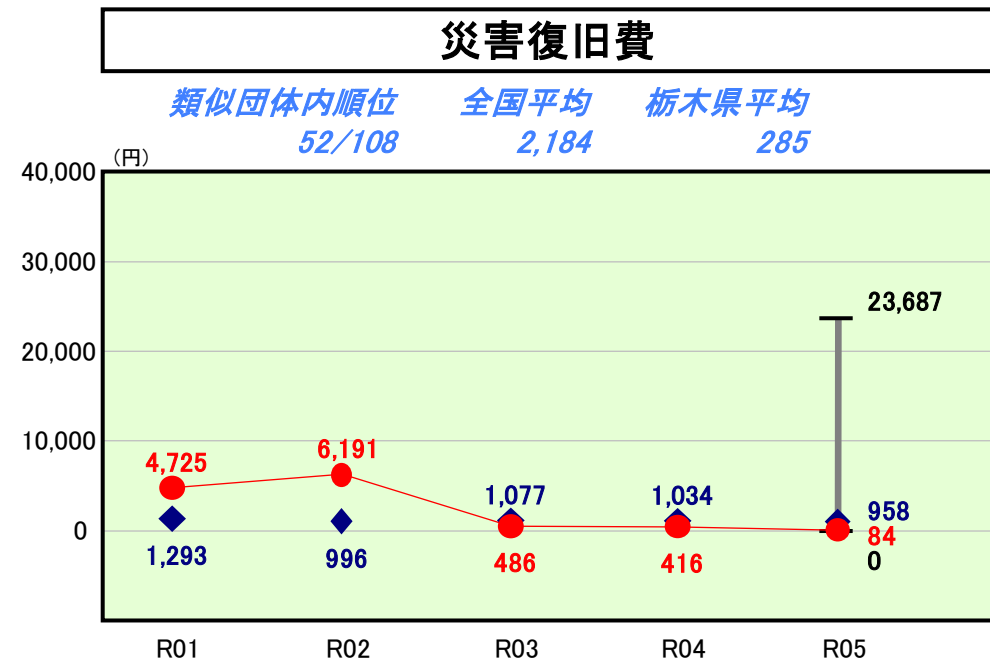
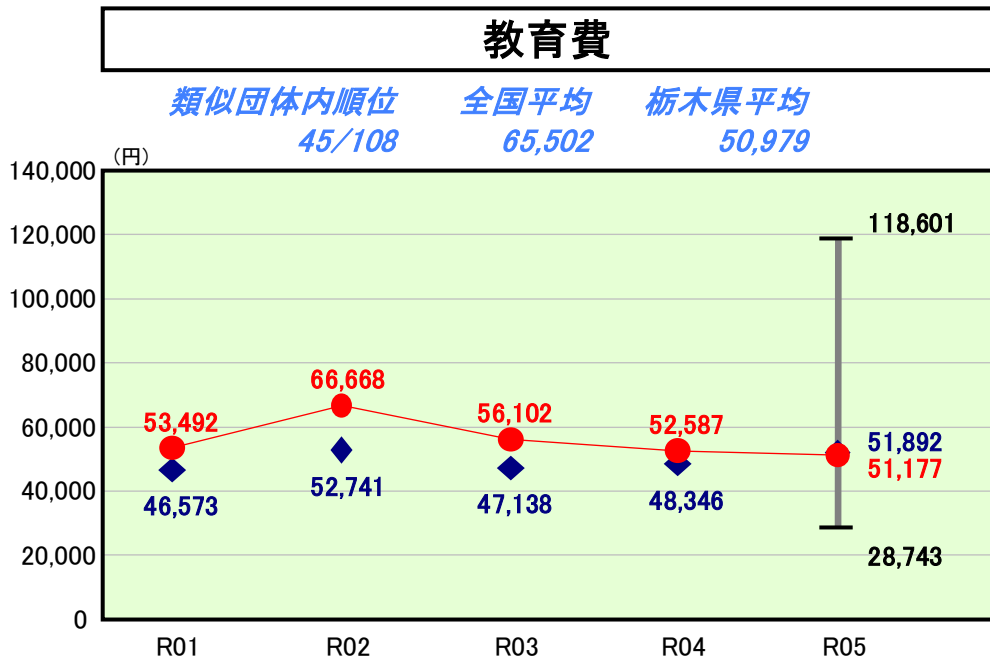
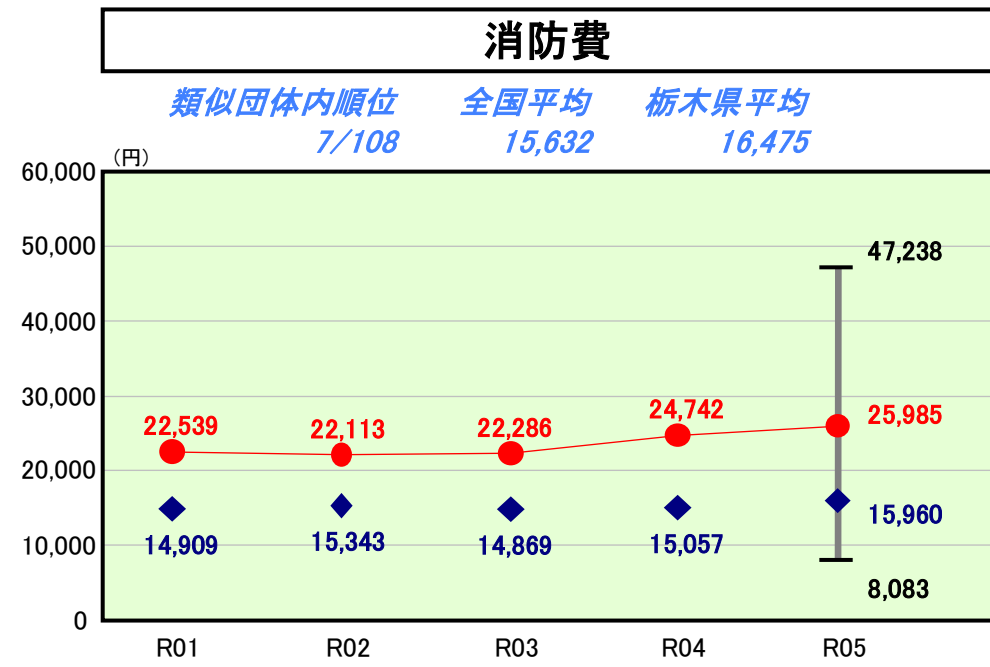
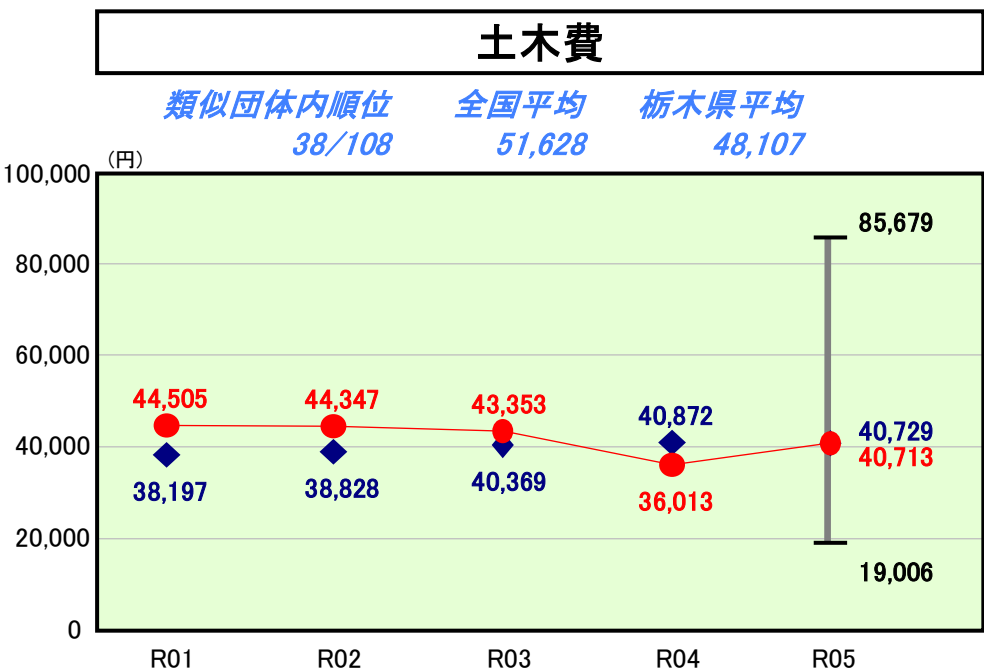
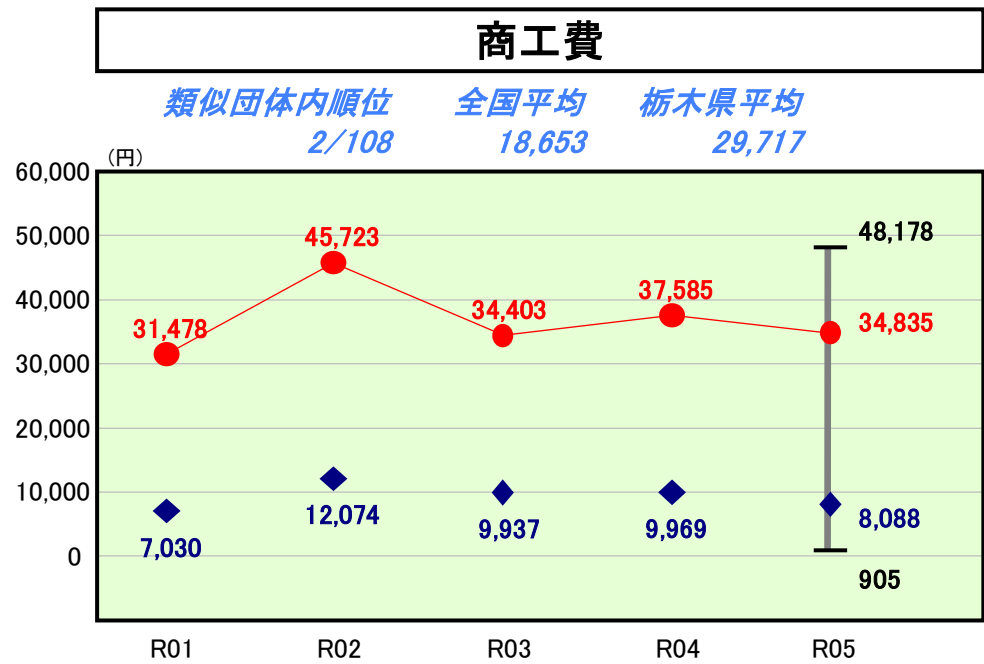
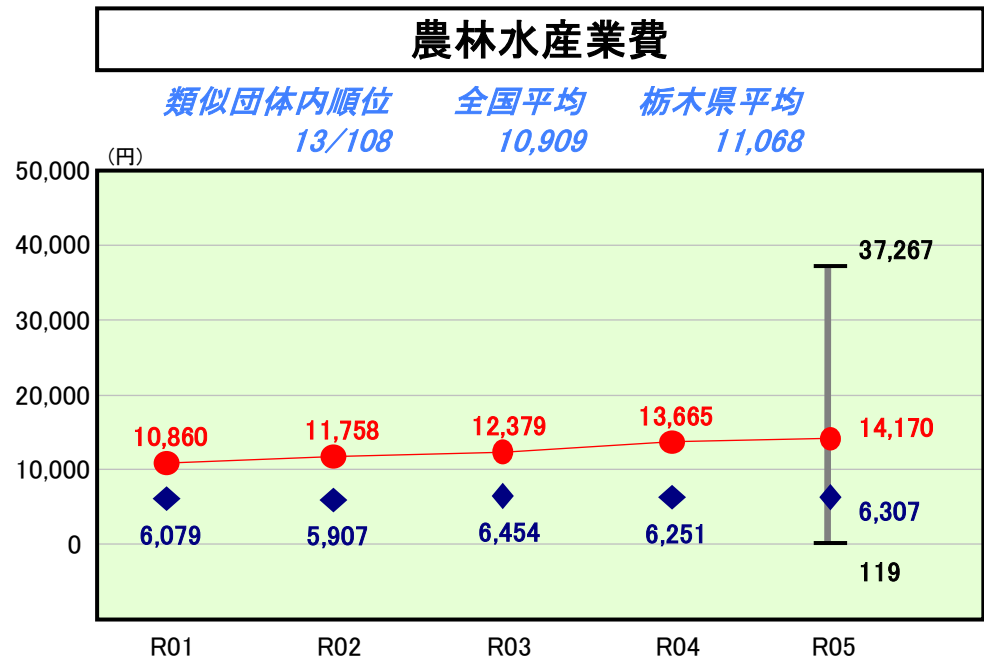
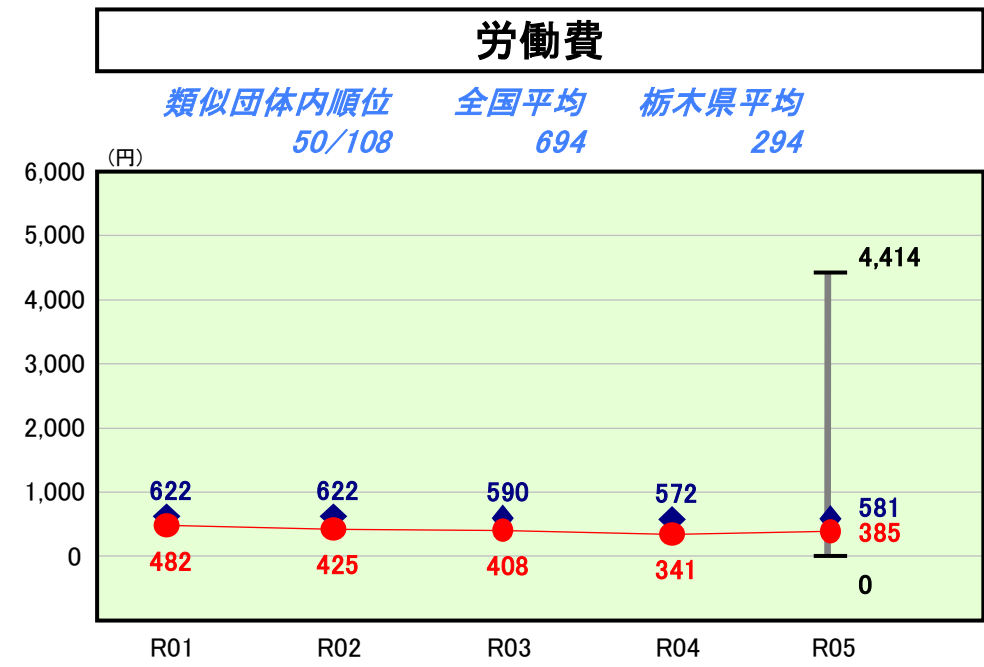
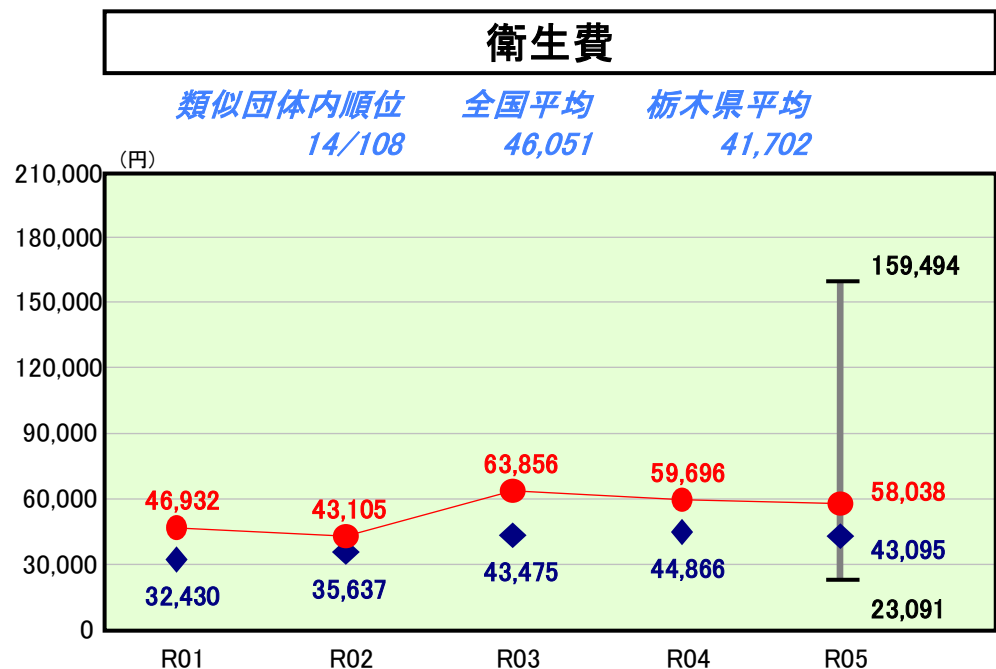
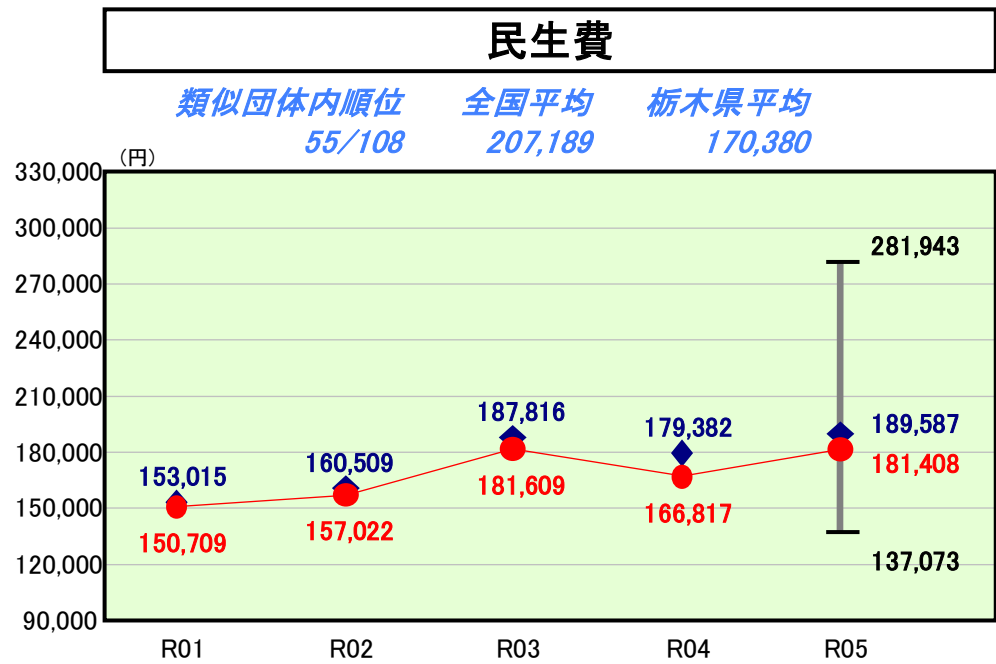
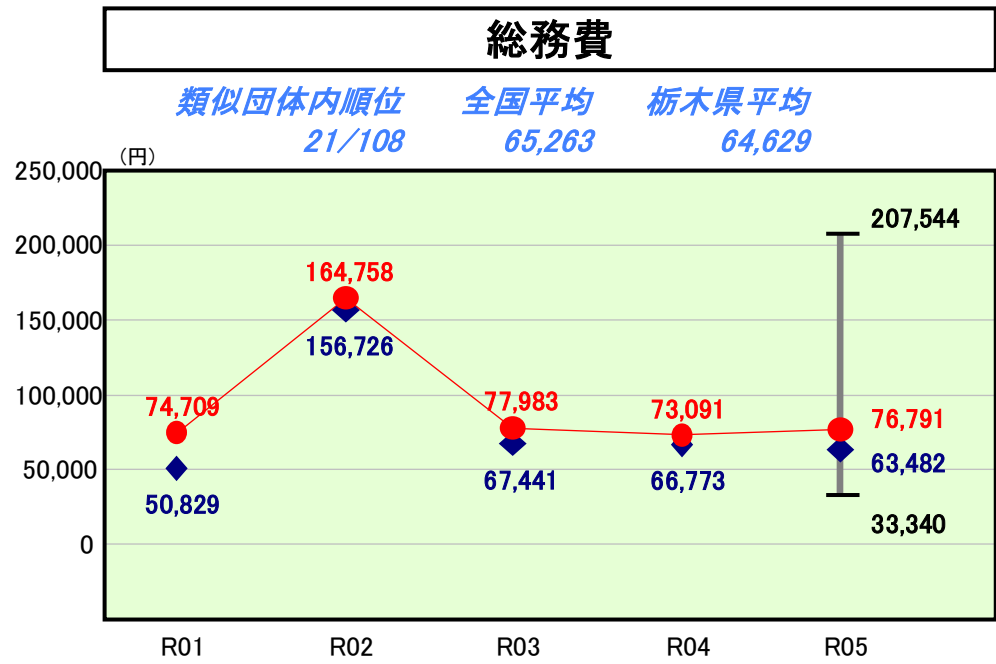
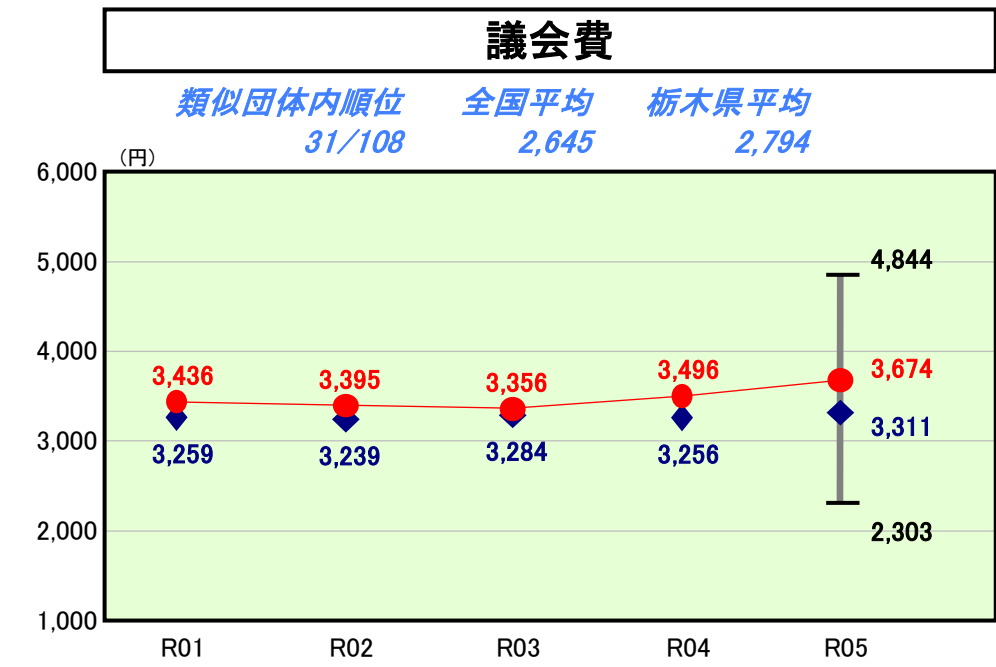
人	口	76,413	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
う	ち	日	本	人	積	結	実	赤	字	-	%			
面	積			人	実	実	費	費	率	7.8	%			
歳	入	総	額	1,449.83	km ²	来	負	担	率	46.9	%			
歳	出	総	額	44,769,191	千円	得		比	率					
実	質	収	支	43,219,130	千円	市		類	型	R01Ⅱ-3	R02Ⅱ-3	R03Ⅱ-3		
標	準	財	政	1,152,644	千円	(	年	度	)	R04Ⅱ-3	R05Ⅱ-3			
地	方	債	現	25,626,437	千円									
			高	47,591,635	千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

消防費は、市民一人当たり25,985円と類似団体や県内市町の平均を大きく上回っているが、これは市域が広いため居住地や観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要があることから、類似団体と比較して消防関係職員が多いことによる。

商工費は、市民一人当たり34,835円と類似団体平均と比較して高い水準にあるが、これは中小企業の事業資金調達を容易にし、経営安定と振興を図るため金融対策に力を注いでいることや、観光客誘致のための様々なプロモーション事業に取り組んでいること、数多くの市営観光施設を所有し、その維持補修に多くの経費がかかることなどの理由が挙げられる。

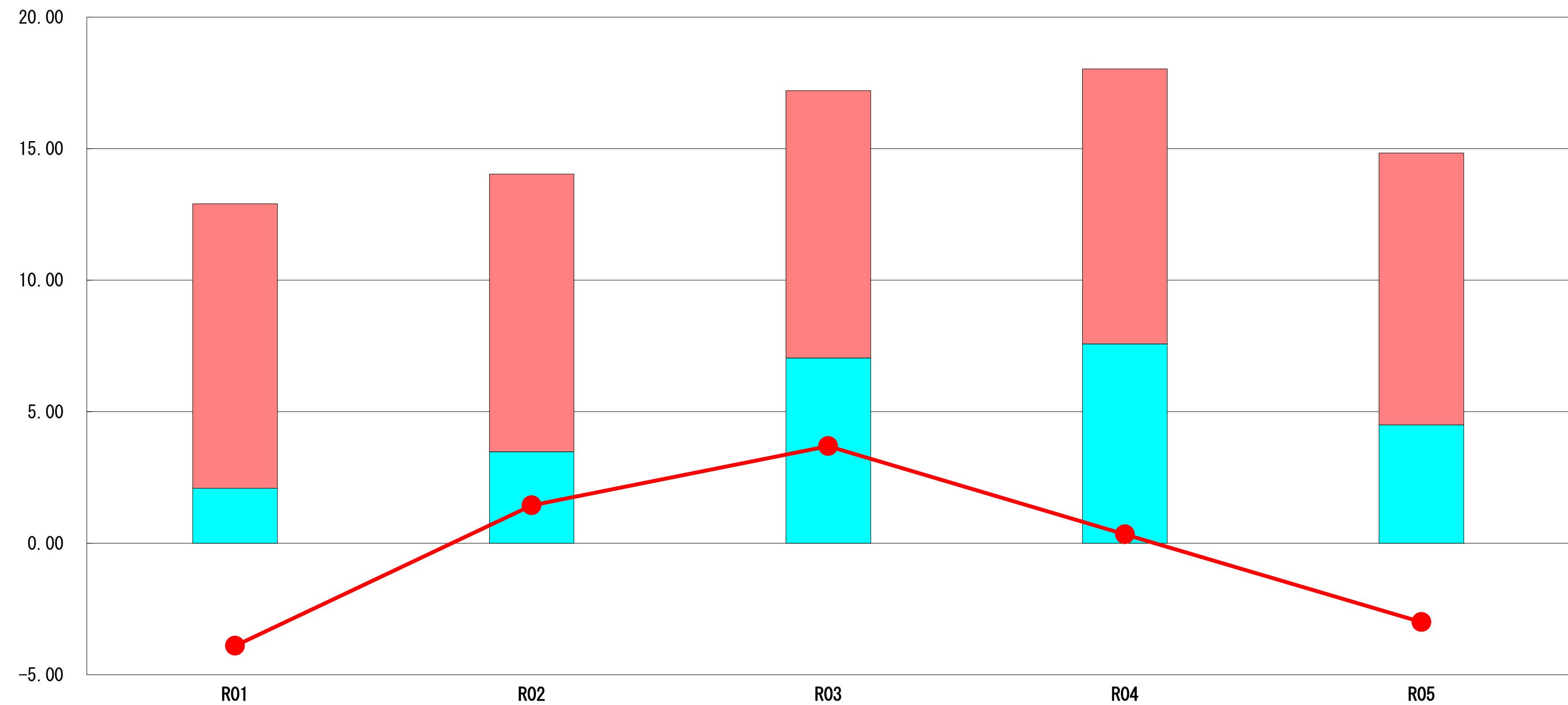
公債費は、市民一人当たり78,338円と類似団体や県内市町の平均を大きく上回っているが、市債残高は令和3年度をピークに減少傾向にあり、今後も適正な市債の発行とすることで、残高を抑制していく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

栃木県日光市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		10.81	10.55	10.16	10.45	10.33
実質収支額		2.09	3.48	7.04	7.58	4.50
実質単年度収支		▲ 3.90	1.44	3.69	0.34	▲ 3.00

分析欄

財政調整基金残高については、平成２２年度に新規積立て（４００百万円）を行って以降、ほぼ横ばいで推移していたが、平成２８年度から令和元年度までは財源不足により毎年取崩しを行った。令和５年度においては、取崩していないが、標準財政規模の微増により、前年度比０．１２ポイントの減となった。

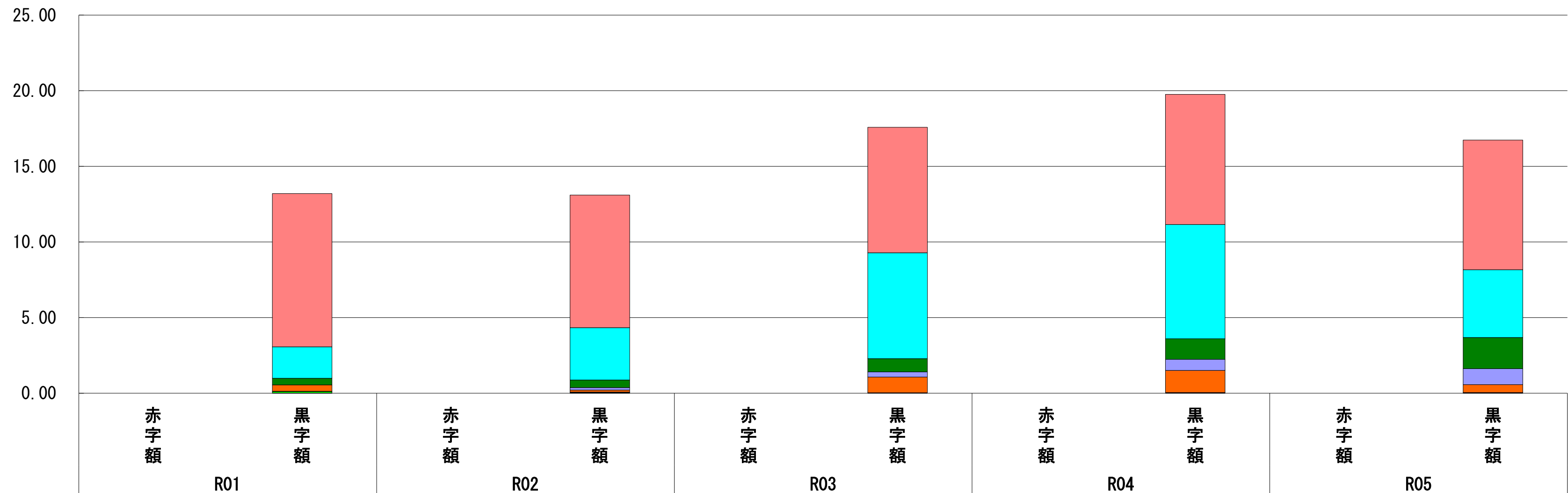
実質収支額及び実質単年度収支については、令和２年度から令和４年度までは、コロナ対策関連の国の財政支援により、黒字に転じた。しかしながら、令和５年度は、物価高騰などにより歳出額が令和４年度と比べ８００百万円程度増額となっており、単年度収支額の赤字幅拡大により、実質単年度収支が減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

栃木県日光市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
会計		R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		10.14	8.77	8.29	8.61	8.58
一般会計		2.07	3.45	7.01	7.55	4.47
国民健康保険事業特別会計		0.44	0.51	0.87	1.36	2.07
下水道事業会計		-	0.16	0.34	0.74	1.05
介護保険事業特別会計		0.42	0.13	1.04	1.46	0.53
診療所事業特別会計		0.01	0.01	0.03	0.02	0.02
温泉事業特別会計		0.01	0.02	0.00	0.02	0.02
銅山観光事業特別会計		0.10	0.04	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成19年度以降、いずれの年度においても、全ての会計において黒字であり、連結実質赤字額は生じていない。なお、黒字額の割合のほとんどを水道事業会計と一般会計で占めているが、一般会計は令和4年度と比べ3.08%減となっている。令和5年度における実質公債費比率や将来負担比率などの指標については、財政健全化法の基準で見ると、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、早期に健全化のための対応を必要とする状況ではないといえる。

また、平成28年度以降、比率は悪化傾向にあり、令和3年度、令和4年度と好転していたが、物価高騰の影響などにより令和5年度は令和4年度より悪化した。依然として交付税への依存が高いことや地方債の残高が多いことなど厳しい財政運営を迫られている。今後も、指標の動向などに注視しながら、財政の健全化を図っていく。

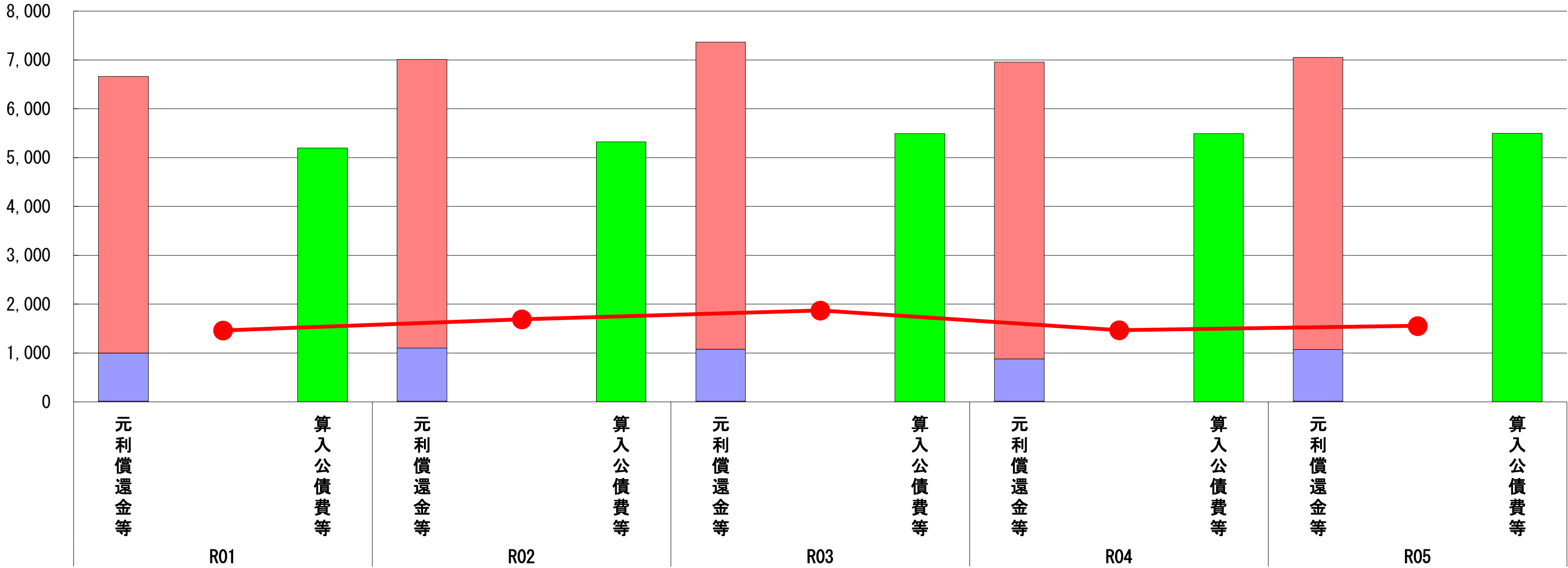
※令和5年度の「その他会計（黒字）」に含まれる会計
後期高齢者医療事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

栃木県日光市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,660	5,912	6,291	6,079	5,986
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		987	1,088	1,062	866	1,057
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		14	14	13	13	13
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,198	5,322	5,494	5,492	5,500
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,463	1,692	1,872	1,466	1,556

分析欄

令和5年度における実質公債費比率の分子は1,556百万円となっている。元利償還金等(A)においては、過疎対策事業債等の増加の一方、(旧)緊急防災・減災事業債等の償還額の減少により、元利償還金全体で93百万円の減少となったが、下水道事業に係る繰入金が191百万円増加したことから、(A)全体で98百万円の増となった。一方、元利償還金等から控除する算入公債費等(B)においては、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費は微減となったが、災害復旧費等に係る基準財政需要額が増加したことから、実質公債費比率の分子は前年度より90百万円の増となった。

今後も、地方債残高に注視しながら公債費と新規発行額の均衡を図りつつ、交付税措置のある地方債を計画的に活用して適正な財政運営に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(1-(D)/(E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

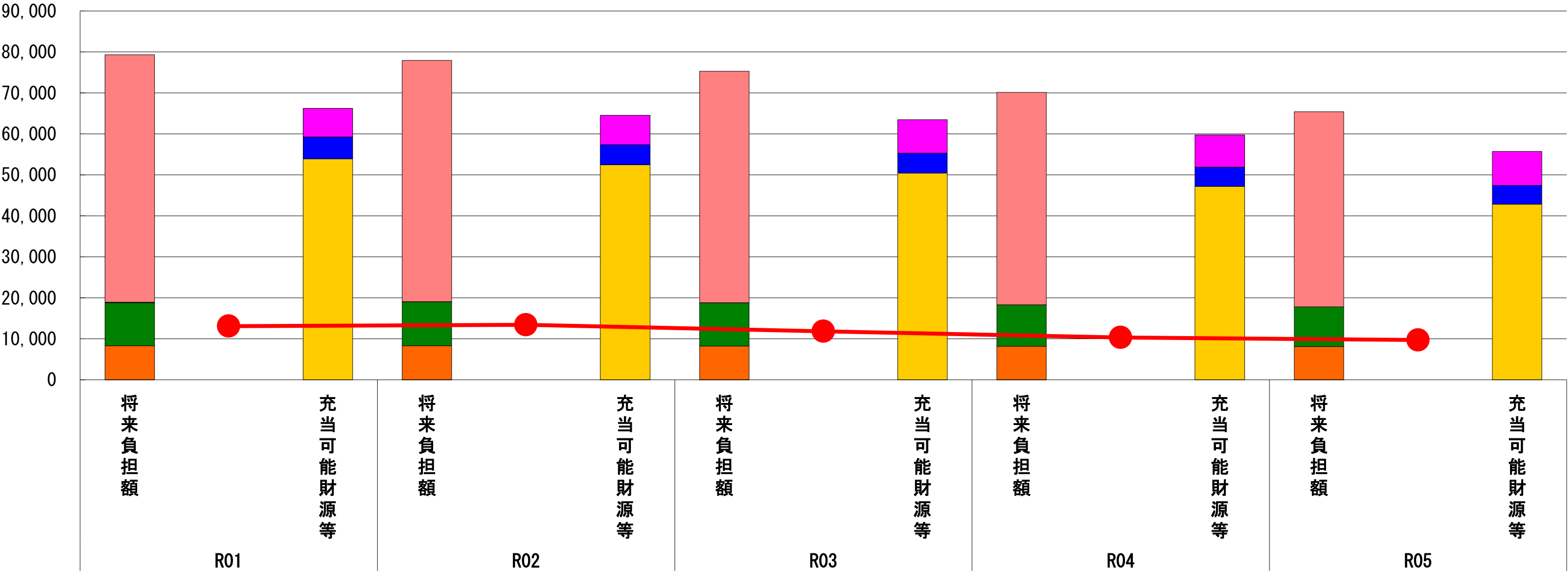
分析欄

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

栃木県日光市

(百万円)



(百万円)

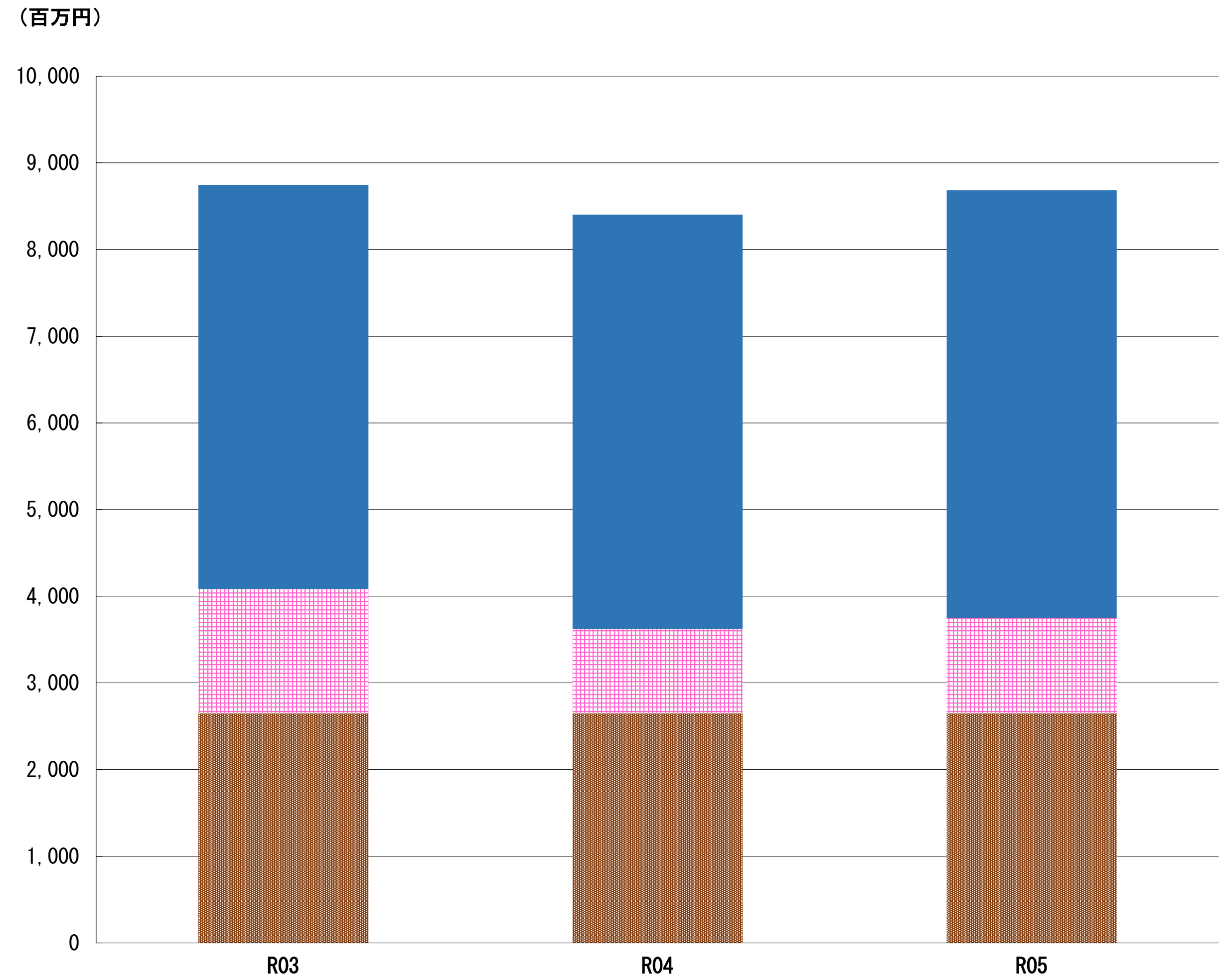
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		60,437	58,890	56,506	51,790	47,592
	債務負担行為に基づく支出予定額		86	74	60	47	34
	公営企業債等繰入見込額		10,547	10,709	10,546	10,074	9,683
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,252	8,254	8,184	8,183	8,094
	設立法人等の負債額等負担見込額		22	21	26	19	18
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,993	7,136	8,191	7,854	8,252
	充当可能特定歳入		5,330	4,936	4,856	4,753	4,596
(A) - (B)		将来負担比率の分子	13,111	13,417	11,843	10,344	9,712
		基準財政需要額算入見込額	53,911	52,459	50,432	47,162	42,860

分析欄

令和5年度における将来負担比率の分子は、9,712百万円となっている。将来負担額(A)においては、過疎債などの新たな発行はあるものの、合併特例債や臨時財政対策債などの償還が進んだことにより現在高が減少したことなどから、全体で4,692百万円の減となっている。一方、将来負担額から控除する充当可能財源等(B)においては、減債基金、ふるさと日光応援基金など充当可能基金が増加したが、公営住宅使用料などの充当可能特定収入が減少し、市債残高の減少に伴い交付税算入額も減少することから、全体で4,061百万円の減となった。これらの理由により、将来負担比率の分子は、前年度より632百万円の減となっている。

今後も地方債への過度な依存を避け、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,648	2,648	2,648
減債基金		1,435	970	1,103
その他特定目的基金	合併振興基金	4,661	4,785	4,934
	ふるさと日光応援基金	1,986	1,986	1,941
	公共施設等整備基金	661	502	604
	高齢者福祉基金	491	491	491
	高齢者福祉基金	459	459	459
	新型コロナウイルス感染症対策応援基金	237	384	360
基金残高合計		8,745	8,403	8,685

令和5年度	栃木県日光市
基金全体 (増減理由) ・令和5年度の普通交付税に算入された臨時経済対策費相当額、臨時財政対策債償還基金費、地域デジタル社会推進費相当額を、新型コロナウイルス感染症対策応援基金、減債基金、情報機器整備基金に積み立てたことにより増加した。 (今後の方針) ・物価高騰の影響や市内に多くの公共施設を有しているため維持管理費用など市財政における歳出の大幅な増加が懸念されることから、公共施設マネジメントを推進するなど必要な財源を確保するため基金を活用していくこととなるが、財政調整基金については総合計画に示した令和7年度末残高15億円を確保するため、計画的な活用、取り崩しを行っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 令和5年度は、物価高騰等の影響により令和4年度と比べ歳出額が増となり単年度収支が悪化したものの、令和4年度までにおいて財政状況が一時的に好転していたことから前年度繰越金の活用などにより取り崩しを行わず増減はなかった。 (今後の方針) 物価高騰による経常費用の上昇や人件費の増が見込まれることから、財源不足に対応するために、計画的な取り崩しを行っていく。	
減債基金 (増減理由) 令和5年度の普通交付税において臨時財政対策債償還基金費として算入された133百万円を減債基金に積み立てたことによる増額。 (今後の方針) ・庁舎整備事業など大型施設整備の財源として多額の合併特例事業債を発行したことから、減少傾向であるものの公債費はしばらく高止まりすることが予想され、これに備えて積立てを行ってきた。今後については公債費の財政負担を考慮し、「減債基金」の有効活用を図っていく。	
その他特定目的基金 (基金の用途) ・ふるさと日光応援基金：日光市をふるさととして応援しようとする個人又は法人その他の団体からの寄附の目的に沿った事業への充当 ・新型コロナウイルス感染症対策応援基金：感染拡大防止、感染症及び物価高騰等の影響を受けている地域経済及び市民生活を支援する事業への充当 ・情報機器整備基金：情報機器の整備に要する事業への充当 ・ごみ減量化等推進基金基金：ごみの減量化及び資源化の推進並びにごみの適正処理を目的とする事業への充当 ・森林整備基金：森林の整備及びその促進に資する事業への充当 (増減理由) ・ふるさと日光応援基金：取扱ポータルサイトや返礼品の拡充などにより、寄附金が増加したことから基金積立が前年度よりも増加した。 ・情報機器整備基金：普通交付税に算入された地域デジタル社会推進費の一部85百万円を積立てたことによる増加した。 (今後の方針) ・合併振興基金：公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の統廃合や長寿命化事業の実施などに伴い、今後も減少が見込まれる。 ・ふるさと日光応援基金：寄附の目的に沿った事業に充当するため、取り崩しを行う。 ・高齢者福祉基金：市独自で実施する高齢者福祉施策への充当など、今後も減少が見込まれる。 ・公共施設等整備基金：令和6年度以降に計画される公共施設の整備における事業に充当するため、今後減少が見込まれる。	